

平成 23 年度

西東京市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

西東京市監査委員

(写)

24 西 監 第 97 号

平成 24 年 9 月 3 日

西 東 京 市 長 坂 口 光 治 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 山 修 策

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇

西 東 京 市 監 査 委 員 佐 々 木 順 一

平成 23 年度西東京市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、平成 23 年度西東京市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の手続.....	1
第 4 審査の結果.....	1
第 5 決算の概要.....	2
1 総 括.....	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 決算収支.....	4
(3) 普通会計の決算状況.....	6
(4) 行財政改革の取り組み.....	13
(5) 資金事情.....	15
2 一般会計.....	19
(1) 概 況.....	19
(2) 歳入決算の状況.....	22
(3) 歳出決算の状況.....	36
(4) 予算の流用状況.....	45
(5) 債務負担行為の状況.....	46
3 国民健康保険特別会計.....	49
4 下水道事業特別会計.....	54
5 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計.....	58
6 駐車場事業特別会計.....	60
7 介護保険特別会計.....	63
8 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計.....	66
9 後期高齢者医療特別会計.....	68
10 財産に関する調書.....	73
11 定額運用基金の状況.....	76
む す び.....	77
決算審査資料目次.....	87

凡 例

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「 - 」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
比率が1,000.0%以上となる場合は 印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数(分母)が0の場合は、比較欄に***印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した東京都26市決算状況資料(平成24年8月9日現在)に基づくものである。

平成 23 年度西東京市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 23 年度一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度財産に関する調書
平成 23 年度各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 20 日から平成 24 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一	般 会 計	69,797,258,000	67,718,734,646	66,451,539,463	1,267,195,183
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	18,306,135,000	18,520,168,531	18,190,158,598	330,009,933
	下水道事業特別会計	3,850,194,000	3,789,403,137	3,774,637,265	14,765,872
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	206,078,000	80,450,940	76,816,643	3,634,297
	駐車場事業特別会計	173,243,000	173,237,929	166,529,615	6,708,314
	介護保険特別会計	11,110,729,000	11,038,771,324	11,012,888,191	25,883,133
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	1,437,209,000	1,380,471,278	1,380,471,278	0
	後期高齢者医療特別会計	3,426,106,000	3,446,727,296	3,401,844,751	44,882,545
	小 計	38,509,694,000	38,429,230,435	38,003,346,341	425,884,094
合 計		108,306,952,000	106,147,965,081	104,454,885,804	1,693,079,277

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A - B)	
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
一般会計	67,012,373,501	67,286,309,625	58,127,557,800	58,039,271,911	8,884,815,701	9,247,037,714
特別会計	30,105,248,772	29,438,360,412	37,296,985,196	36,727,297,550	7,191,736,424	7,288,937,138
合計	97,117,622,273	96,724,670,037	95,424,542,996	94,766,569,461	1,693,079,277	1,958,100,576

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出			
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A - B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D - E)	
一般会計	67,718,734,646	706,361,145	67,012,373,501	66,451,539,463	8,323,981,663	58,127,557,800	
特別会計	国民健康保険特別会計	18,520,168,531	2,569,293,280	15,950,875,251	18,190,158,598	42,026,000	18,148,132,598
	下水道事業特別会計	3,789,403,137	1,543,000,000	2,246,403,137	3,774,637,265	44,900,000	3,729,737,265
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	80,450,940	500,000	79,950,940	76,816,643	79,509	76,737,134
	駐車場事業特別会計	173,237,929	0	173,237,929	166,529,615	0	166,529,615
	介護保険特別会計	11,038,771,324	1,729,674,000	9,309,097,324	11,012,888,191	13,954,462	10,998,933,729
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	1,380,471,278	838,729,383	541,741,895	1,380,471,278	561,844,991	818,626,287
	後期高齢者医療特別会計	3,446,727,296	1,642,785,000	1,803,942,296	3,401,844,751	43,556,183	3,358,288,568
	小計	38,429,230,435	8,323,981,663	30,105,248,772	38,003,346,341	706,361,145	37,296,985,196
	合計	106,147,965,081	9,030,342,808	97,117,622,273	104,454,885,804	9,030,342,808	95,424,542,996

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が3億9,295万2,236円(0.4%)、歳出が6億5,797万3,535円(0.7%)それぞれ増加となっている。

各会計の決算状況は、決算審査資料第1表のとおりである。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額	A	106,147,965,081	105,713,271,656	434,693,425
歳 出 決 算 額	B	104,454,885,804	103,755,171,080	699,714,724
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,693,079,277	1,958,100,576	265,021,299
翌年度繰越財源額	D	299,415,000	362,728,000	63,313,000
実質収支額 (C - D)	E	1,393,664,277	1,595,372,576	201,708,299
単年度収支額 (E - 前年度 E)	F	201,708,299	295,705,435	497,413,734

総計決算における歳入歳出差引額¹は、前年度の 19 億 5,810 万 576 円の黒字に引き続き 16 億 9,307 万 9,277 円の黒字となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費(一般会計)及び事故繰越し(一般会計)に係る翌年度繰越財源額 2 億 9,941 万 5,000 円を差し引いた実質収支額²は、13 億 9,366 万 4,277 円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計で 9 億 6,778 万 183 円の黒字、特別会計で 4 億 2,588 万 4,094 円の黒字である。次に、この実質収支額から前年度実質収支額の 15 億 9,537 万 2,576 円を差し引いた単年度収支額³は、2 億 170 万 8,299 円の赤字となり、前年度と比べると 4 億 9,741 万 3,734 円の減少となっている。

単年度収支額の内訳をみると、国民健康保険特別会計が 3,485 万 5,778 円の黒字であるが、一般会計が 1 億 2,746 万 9,728 円、下水道事業特別会計が 3,611 万 8,168 円、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が 2,814 万 4,495 円、駐車場事業特別会計が 22 万 4,308 円、介護保険特別会計が 506 万 8,343 円、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計が 3,482 万 7,297 円、後期高齢者医療特別会計が 471 万 1,738 円の赤字となっている。

なお、会計ごとの詳細は、各会計の項で述べる。

¹ 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

² 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費逐次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しに伴う繰越財源がある。

³ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	対予算 収入率	歳出決算額	対予算 執行率
23	108,306,952,000	106,147,965,081	98.0	104,454,885,804	96.4
22	108,248,665,000	105,713,271,656	97.7	103,755,171,080	95.8
比較増減	58,287,000	434,693,425	0.3	699,714,724	0.6

歳入決算額は、予算現額に対し 21 億 5,898 万 6,919 円少なく、収入率は 98.0% (前年度 97.7%) となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し 38 億 5,206 万 6,196 円少なく、予算に対する執行率は 96.4% (前年度 95.8%) となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算状況表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
23	108,306,952,000	109,557,596,531	106,147,965,081	345,561,789	3,072,652,305	8,582,644
22	108,248,665,000	109,282,618,377	105,713,271,656	365,404,177	3,215,158,669	11,216,125
比較増減	58,287,000	274,978,154	434,693,425	19,842,388	142,506,364	2,633,481

収入済額は、調定⁴額に対し 34 億 963 万 1,450 円少なく、収入率は 96.9% (前年度 96.7%) となっている。

不納欠損額⁵は 3 億 4,556 万 1,789 円で、前年度より 1,984 万 2,388 円、調定額に対する収入未済額⁶は 30 億 7,265 万 2,305 円で、前年度より 1 億 4,250 万 6,364 円それぞれ減少している。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税及び国民健康保険料

⁴ 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

⁵ 不能欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、すでに調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

⁶ 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	108,306,952,000	104,454,885,804	559,661,000	3,292,405,196	96.4
22	108,248,665,000	103,755,171,080	615,461,000	3,878,032,920	95.8
比較増減	58,287,000	699,714,724	55,800,000	585,627,724	0.6

支出済額は、予算現額に対し 96.4% (前年度 95.8%) の執行率となっている。不用額は、32 億 9,240 万 5,196 円で、前年度の 38 億 7,803 万 2,920 円と比べると 5 億 8,562 万 7,724 円の減少となっている。

(3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分である。本市においては、一般会計⁷、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計並びに保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計(公共分)をまとめたものが普通会計とされ、他の全ての特別会計は公営事業会計(原則として、料金等の収入によって賄われるもの)に属するものとして、普通会計には含まれないこととされている。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

⁷ 一般会計の中で公営事業会計に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支は普通会計から分離して公営事業会計中の当該会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。本市においては、通所介護サービス等事業費に係るものがこれに該当するため一般会計から除いている。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度	23年度	22年度	比較増減
歳入決算額	A	67,944,427	68,044,495	100,068
歳出決算額	B	66,673,598	66,533,799	139,799
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,270,829	1,510,696	239,867
翌年度繰越財源額	D	299,415	362,728	63,313
実質収支額 (C - D)	E	971,414	1,147,968	176,554
単年度収支額 (E - 前年度 E)	F	176,554	134,127	310,681
積立金	G	591,985	1,275,345	683,360
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩額		700,000	500,000	200,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	284,569	909,472	1,194,041

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、用途に制限のない一般財源、用途があらかじめ制限されている特定財源の全てを含む歳入の決算額を指すものである。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	23年度		22年度		21年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		50,231,327	73.9	48,191,523	70.8	43,330,992	66.8
臨時的収入		17,713,100	26.1	19,852,972	29.2	21,558,355	33.2
合計		67,944,427	100.0	68,044,495	100.0	64,889,347	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.9%対26.1%となっている。

経常的収入は前年度と比べると、国庫支出金9億8,038万9千円、地方交付税5億5,361万5千円、地方税3億1,533万8千円等の増加と、手数料5,795万1千円等の減少があり、全体で20億3,980万4千円(4.2%)の増となっている。

経常的収入における増の主なものは、国庫支出金で生活保護費等負担金5億5,822万9千円及び子ども手当負担金3億2,580万9千円、地方交付税で

普通交付税 5 億 5,361 万 5 千円、地方税で市民税（法人）1 億 7,891 万 8 千円、減の主なものは地方税で市民税（個人）6,025 万 6 千円、手数料で家庭ごみ収集手数料 5,234 万 2 千円である。

臨時的収入は前年度と比べると、繰入金 9 億 6,857 万 8 千円、諸収入 4 億 8,922 万 6 千円、繰越金 2 億 6,573 万 4 千円等が増加している一方、地方債 28 億 2,922 万 2 千円、財産収入 5 億 2,179 万 2 千円、国庫支出金 3 億 1,155 万 5 千円等の減少があり、全体で 21 億 3,987 万 2 千円（10.8%）の減となっている。

臨時的収入における増の主なものは、繰入金で保谷駅南口市街地開発事業基金繰入金 5 億 5,161 万 4 千円及び財政調整基金繰入金 2 億円、諸収入で都市計画道路 3・4・21 号線事業費負担金（新座市）3 億 8,383 万円、減の主なものは地方債で合併特例債 27 億 4,920 万円及び臨時財政対策債 4 億 7,302 万 2 千円、財産収入で西東京市文化・スポーツ振興財団出捐金返還金 7 億円、国庫支出金で下保谷森林公園（下保谷緑地）整備事業費補助金 2 億 4,600 万円である。

経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

（単位 千円・%）

区分	23 年 度		22 年 度		21 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的経費	51,345,524	77.0	48,428,472	72.8	44,697,833	70.2
臨時的経費	15,328,074	23.0	18,105,327	27.2	18,946,552	29.8
合 計	66,673,598	100.0	66,533,799	100.0	63,644,385	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、77.0%対 23.0%となっている。

経常的経費は前年度と比べると、扶助費⁸16 億 417 万 9 千円、物件費 7 億 1,262 万 9 千円、公債費 4 億 2,032 万 8 千円等の増加と、補助費等 1 億 1,206 万 9 千円等の減少があり、全体で 29 億 1,705 万 2 千円（6.0%）の増となっている。

経常的経費における増の主なものは、扶助費で生活保護法による扶助費 5 億 5,877 万 4 千円及び子ども手当支給事業に係る 5 億 3,075 万 9 千円、公債費 4 億 2,032 万 8 千円、減の主なものは、扶助費で児童手当支給費 1 億 9,236

⁸ 扶助費とは社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費である。

万 5 千円、補助費等で退職一時金（中小企業従業員退職金等共済事業）1 億 1,798 万 8 千円である。

臨時的経費は前年度と比べると、積立金 5 億 8,712 万 9 千円等が増加している一方、普通建設事業費 21 億 5,019 万円、物件費 6 億 7,950 万 4 千円、繰出金 4 億 1,386 万 4 千円等の減少があり、全体で 27 億 7,725 万 3 千円（15.3%）の減となっている。

臨時的経費における増の主なものは、積立金でまちづくり整備基金積立金 13 億 20 万 7 千円、減の主なものは、普通建設事業費で下保谷福社会館・児童館整備事業に係る 11 億 7,460 万 1 千円及び（仮称）障害者福祉総合センター建設等事業に係る 10 億 954 万 1 千円、積立金で財政調整基金積立金 6 億 8,336 万円、繰出金で国民健康保険特別会計繰出金 3 億 7,602 万 8 千円である。

主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区 分	年 度				
	23 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度	19 年 度
財 政 力 指 数（単年度）	0.869	0.873	0.963	0.972	0.969
経 常 収 支 比 率（%）	90.8	87.2	91.1	92.0	92.1
経 常 一 般 財 源 比 率（%）	92.2	93.1	90.2	95.6	96.2
公 債 費 負 担 比 率（%）	12.8	12.1	12.1	11.6	11.3
公 債 費 比 率（%）	6.2	6.3	6.3	6.8	7.3

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定される。

本年度の指数は、0.869 で、前年度（0.873）と比べ 0.004 ポイントと僅かながら低下している。これは、分子の基準財政収入額の伸び率が 5.3% の増となったものの、分母の基準財政需要額が伸び率 5.8% となったことによるものである。

なお、ここでいう基準財政収入額、基準財政需要額は、通常の算定方式

による値で、合併に伴う特例措置（合併算定替⁹）によるものではない。合併算定替により算定された値は、28 頁の地方交付税状況表を参照されたい。本市の指数は、都内 26 市の中では 18 位である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、 $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100$ で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源」の額である。

分母となる「経常一般財源」とは、地方税（普通税）、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は、90.8%で前年度の 87.2% に比べ 3.6 ポイント上昇し、平成 21 年度以前の 90% 台に後退した。これは、分子の「経常経費充当一般財源」が主に「物件費」と「公債費」の増加により伸び率 5.1% の増となり、分母の「経常一般財源」が主要な財源である市税と普通交付税は増加したものの、臨時財政対策債の減少により伸び率 0.9% の微増にとどまったことによるものである。

経常収支比率は、通常 80% を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度 90% 台と高い水準となったが、今後、普通交付税と臨時財政対策債が段階的に縮減されることや増加傾向にある「義務的経費¹⁰」などのマイナス要因を考慮すると、なお一層の注意を要する財政状況にある。本市の比率は、都内 26 市の中では中位である。

⁹ 合併算定替：合併後 10 か年度は、合併がなかったと仮定して毎年算定した旧 2 市分の普通交付税の額（2 本算定）を全額保障する特例措置で、本来、西東京市として算定される額（1 本算定）との差額が合併算定替による増加額となる。

この特例措置による増加額は合併後 11 年目にあたる平成 23 年度以降、5 か年度で段階的に縮減されることになっている。平成 23 年度は増加額の 90%、以後 70%、50%、30%、10% と段階的に縮減され、平成 28 年度からは 1 本算定による交付となっている。

¹⁰ 義務的経費：歳出のうち、その支出が義務づけられていて、任意に削減することができない経費であり、人件費、扶助費、公債費の 3 つの費目が義務的経費とされる。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		23 年 度		22 年 度		21 年 度	
		経常経費充 当一般財源	経常収 支比率	経常経費充 当一般財源	経常収 支比率	経常経費充 当一般財源	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	10,090,380	25.7	9,904,467	25.5	10,331,600	28.7
	扶 助 費	3,995,817	10.2	3,781,538	9.7	3,064,701	8.5
	公 債 費	5,885,050	15.0	5,464,722	14.1	5,188,600	14.4
	物 件 費	7,286,664	18.6	6,489,585	16.7	6,085,162	16.9
	維 持 補 修 費	263,117	0.7	259,780	0.7	240,786	0.7
	補 助 費 等	4,455,556	11.4	4,518,525	11.6	4,464,590	12.4
	繰 出 金	3,622,797	9.2	3,438,240	8.9	3,404,127	9.5
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付	3,167	0.0	2,596	0.0	15,296	0.0
計	35,602,548	90.8	33,859,453	87.2	32,794,862	91.1	
経 常 一 般 財 源	39,207,702	-	38,845,815	-	36,011,598	-	

注 経常一般財源には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、普通交付税、交通安全対策特別交付金、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに含まれないものには、国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。

この比率は、 $(\text{経常一般財源収入額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$ で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源収入額は、「減収補てん債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を含めない数値である。

本年度の比率は、92.2%で前年度（93.1%）と比べると0.9ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源収入額」が市税や普通交付税等の増加により伸び率が2.4%の増となったものの、分母の「標準財政規模」が伸び率3.4%の増となったことによるものである。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることに
より、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は（公債費充当一般財源）÷（一般財源総額）×100で算定さ
れる。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一
般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は、12.8%で前年度（12.1%）と比べると0.7ポイント上
昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源」が合併特例債や臨時
財政対策債の元利償還金等の増加により伸び率が7.1%の増となったの
に対し、分母の「一般財源総額」が市税や普通交付税等が増加したものの、
財産収入等の減少により伸び率0.7%の微増となったことによるもので
ある。

本年度12%台後半となったが、今後、分子における合併特例債、臨時
財政対策債の償還金等が増加傾向にあることや分母における普通交付税
が段階的に縮減されることの影響を注視し、その推移に留意する必要があ
る。本市の比率は、都内26市の中では23位である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合で、財政
構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率は、（公債費充当一般財源）÷（標準財政規模）×100で算定さ
れる。

なお、この比率の算定における標準財政規模、公債費充当一般財源は、
「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値である。

この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10%を
超えないことが望ましいとされている。

本年度の比率は、6.2%で前年度（6.3%）と比べると0.1ポイント低下
している。これは、分子の「公債費充当一般財源」が合併特例債や臨時財
政対策債の元利償還金等が増加し伸び率1.8%の増となったものの、分母
の「標準財政規模」が伸び率2.6%の増となったことによるものである。

将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方
債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等
の積立金のように年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営
に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握
する必要があるとされている。そこで地方債及び債務負担行為による実質的
な将来の財政負担（実質的将来財政負担額）について、（地方債現在高）+
（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）-（積立金現在高）で算出
している。また、この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除し
たものを「実質債務残高比率」としている。

本年度の実質債務残高比率は138.5%となり、前年度と比べ4.5ポイント低下している。要因としては、地方債現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少したことと積立金現在高が増加したことにより分子の実質的将来財政負担額が0.2%の微増となったのに対して、分母の標準財政規模が3.4%の増となったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かの基準が示されていないが、指標の意味する内容を理解し、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要があると考える。

ちなみに、都内39市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、平成21年度107.0%、平成22年度114.6%となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	23年度	22年度	21年度
地方債現在高 A		57,243,386	56,444,106	52,434,797
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		5,575,628	5,869,978	7,999,653
積立金現在高 C		9,268,913	8,882,002	8,154,768
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		53,550,101	53,432,082	52,279,682
標準財政規模 E		38,664,183	37,377,783	36,419,377
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		138.5	143.0	143.5

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。ちなみに、平成23年度の「将来負担比率」は22.3%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

(4) 行財政改革の取り組み

本市はこれまで、「合併は究極の行財政改革である」と位置づけ、職員定数削減による人件費の抑制をはじめとする経費の削減に努めるとともに、新市のまちづくりを進めていくための新市建設計画事業の実現に向け合併に伴う財政特例措置を最大限活用し、行財政運営を行ってきたものである。

また、前年度から実施されている第3次行財政改革大綱「地域経営戦略プラン2010」では、平成23年度以降の合併に伴う財政特例措置の段階的縮減

や、経済情勢の悪化等により、財政基盤の縮小が見込まれることから、後期基本計画を着実に実施するために、行政運営の効率化を進め、一定の財源を確保するため、財政効果目標額を設定し取り組むこととした。

平成 23 年度の行財政改革の取り組みによる財政効果については、次のとおりである。

平成 23 年度における第 3 次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

プランの実施体系	平成23年度効果			備 考
		うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
市の現状を見据えた自治体経営の適正化	114,957	3,350	111,607	
評価・検証に基づく行財政運営、予算編成手法の充実	111,289	0	111,289	(経)行政評価制度による事業の見直し、予算制度改革(シーリングの実施)
ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用	3,668	3,350	318	(経)公共施設の適正配置・有効活用等による維持管理コストの抑制 (臨)公共施設の適正配置・有効活用等による維持管理コスト(改修費)の抑制
歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化	496,503	247,908	248,595	
行政内部の固定的な経常経費の削減	239,178	0	239,178	(経)人件費の抑制(職員定数の削減、時間外勤務の抑制) 公共施設維持管理コストの抑制
特別会計の健全化	55,608	55,608	0	(臨)下水道料金体系の見直しに伴う一般会計からの基準外繰出金の減 公的資金補償金免除繰上償還に伴う公債費負担(下水道会計分)の減
受益者負担の適正化	9,417	0	9,417	(経)ひばりが丘スポーツ施設(新規分)に係る使用料の増(指定管理料の抑制) 障害者総合支援センターに係る使用料の増
新たな歳入項目の創出	192,300	192,300	0	(臨)未利用市有地の売却(田無乳児保育園)
効果的なサービス提供の仕組みづくり	58,744	0	58,744	
地域の多様な活動主体を活用したサービス提供	58,744	0	58,744	(経)そよかぜ保育園・ひばりが丘児童センター・下保谷児童センターの民間委託 図書館ICタグシステムの活用
その他	71,414	71,414	0	
	71,414	71,414	0	(臨)各種事務機器類の再リース
合 計	741,618	322,672	418,946	

(出典：企画部企画政策課資料から)

第3次行財政改革では、このほか、市民負担の公平性や財源の確保を図る観点から徴収率の向上を目指し「徴収体制強化の検討」を重点課題の一つに掲げ、平成22年度に債権回収対策担当を設置し、関係各課と連携し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めてきたところである。本年度からは、関係各課との連携を更に強化し徴収指導業務を行うとともに、徴収困難債権の一元化による滞納整理を試行的に実施している。これらの取り組みの結果、市税をはじめ、ほとんどの債権について徴収率の改善が図られている。

特に課題となっていた保育所運営費負担金（保護者負担金）や学童クラブ育成料の滞納繰越分についての徴収率は大きく改善しており、加えて職員個々の徴収意識の向上にもつながったものと考えられる。

このような債権回収対策担当を中心とした徴収活動の成果を評価するものであるが、この成果が一過性で終わることなく、持続可能とするため、早期に全庁的な債権徴収体制を構築することを望むものである。

（5）資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の資金不足に対しては、積立基金から73億6,000万円（年間累計額）の一時繰替を行い、その支払利子¹¹は32万7,734円で、前年度と比べると16万2,182円（33.1%）の減少となっている。なお、一時繰替については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し70億円（年間累計額）を定期預金により運用し、17万3,693円の利子収入¹²を上げている。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

¹¹ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は一時繰替の時期、期間に応じて0.03%及び0.025%の利率による支払利子となっている。

¹² 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は0.03%及び0.025%で運用した利子収入となっている。

平成 23 年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	平成23年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
収	入	3,620,762,502	7,443,666,740	12,645,438,187	6,418,288,939	7,325,055,837	10,448,546,380	4,374,026,139
	一般会計	2,402,180,696	4,667,080,625	10,280,126,174	3,060,282,211	4,714,852,808	6,179,364,034	1,738,318,279
	特別会計	1,218,581,806	2,776,586,115	2,365,312,013	3,358,006,728	2,610,203,029	4,269,182,346	2,635,707,860
支	出	3,458,568,277	6,786,913,073	8,074,400,846	6,709,998,485	6,814,054,470	10,547,422,247	9,198,874,025
	一般会計	3,031,613,579	4,060,484,084	5,444,137,946	3,955,194,715	4,127,553,901	6,835,833,931	5,997,358,037
	特別会計	426,954,698	2,726,428,989	2,630,262,900	2,754,803,770	2,686,500,569	3,711,588,316	3,201,515,988
収	支差引	162,194,225	656,753,667	4,571,037,341	291,709,546	511,001,367	98,875,867	4,824,847,886
累	計収支差引(A)	162,194,225	818,947,892	5,389,985,233	5,098,275,687	5,609,277,054	5,510,401,187	685,553,301
	一時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
	一時繰替借残高(C)	1,330,000,000	2,250,000,000	0	0	0	0	700,000,000
	一時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
	手持現金(E)	1,801,000	1,751,000	1,751,000	1,756,000	1,776,000	1,841,000	1,871,000
	定期預金(F)	0	0	3,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
	次年度繰越金(G)	-	-	-	-	-	-	-
	本年度資金残高(H) A+B+C-D-E-F-G	1,490,393,225	3,067,196,892	2,388,234,233	3,096,519,687	3,607,501,054	5,508,560,187	1,383,682,301

区分	月	11 月	12 月	平成24年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
収	入	7,219,861,019	6,472,749,741	8,017,056,101	8,521,834,628	18,069,227,306	2,397,106,541	3,174,345,021
	一般会計	4,280,346,764	3,159,093,232	5,377,238,917	5,541,827,550	12,644,077,088	982,268,756	2,691,677,512
	特別会計	2,939,514,255	3,313,656,509	2,639,817,184	2,980,007,078	5,425,150,218	1,414,837,785	482,667,509
支	出	6,812,621,953	8,881,380,812	7,047,235,318	7,849,011,485	14,526,359,683	7,455,114,475	292,930,655
	一般会計	4,001,803,600	5,955,248,230	4,001,492,385	4,835,833,424	9,700,699,266	4,273,830,765	230,455,600
	特別会計	2,810,818,353	2,926,132,582	3,045,742,933	3,013,178,061	4,825,660,417	3,181,283,710	62,475,055
収	支差引	407,239,066	2,408,631,071	969,820,783	672,823,143	3,542,867,623	5,058,007,934	2,881,414,366
累	計収支差引(A)	1,092,792,367	1,315,838,704	346,017,921	326,805,222	3,869,672,845	1,188,335,089	1,693,079,277
	一時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
	一時繰替借残高(C)	700,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000	1,800,000,000	50,000,000	1,710,070,000	0
	一時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	50,000,000	56,070,000	0
	手持現金(E)	1,816,000	1,776,000	1,756,000	1,836,000	1,696,000	0	0
	定期預金(F)	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越金(G)	-	-	-	-	-	-	1,693,079,277
	本年度資金残高(H) A+B+C-D-E-F-G	1,790,976,367	2,082,385,296	3,052,226,079	2,124,969,222	3,867,976,845	465,664,911	0

注(1)歳入歳出外現金を除く。

(2)数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		67,718,734,646	67,886,080,533	167,345,887
歳 出 決 算 額 B		66,451,539,463	66,428,102,622	23,436,841
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,267,195,183	1,457,977,911	190,782,728
翌年度繰越財源額 D		299,415,000	362,728,000	63,313,000
実質収支額 (C - D) E		967,780,183	1,095,249,911	127,469,728
単年度収支額(E -前年度 E) F		127,469,728	161,191,900	288,661,628

本年度の一般会計は、当初予算額が 686 億 3,400 万円であったが、3 回の補正で 5 億 4,779 万 7,000 円を追加し、平成 22 年度からの繰越明許費 4 億 3,892 万 3,000 円及び事故繰越し 1 億 7,653 万 8,000 円が加算されて、予算現額は 697 億 9,725 万 8,000 円となっている。歳入決算額は 677 億 1,873 万 4,646 円、歳出決算額は 664 億 5,153 万 9,463 円で、歳入歳出差引額は 12 億 6,719 万 5,183 円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度繰越財源額 2 億 9,941 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は、9 億 6,778 万 183 円の黒字となっている。前年度の実質収支額 10 億 9,524 万 9,911 円を差し引いた単年度収支額は、1 億 2,746 万 9,728 円の赤字となっている。

予算の執行状況

ア 歳入決算額は 677 億 1,873 万 4,646 円で、前年度と比べ 1 億 6,734 万 5,887 円(0.2%)の微減となっている。減の主なものは、市債 31 億 4,322 万 2,000 円(36.5%)、財産収入 5 億 5,078 万 1,312 円(69.2%)、寄附金 1 億 9,631 万 4,714 円(96.7%)である。また、増の主なものは、繰入金 10 億 8,384 万 5,568 円(56.6%)、国庫支出金 7 億 4,558 万 1,371 円(8.6%)、地方交付税 6 億 3,562 万 3,000 円(13.6%)である。

予算現額に対する収入率は 97.0%(前年度 96.9%)、調定額に対する収入率は 97.3%(前年度 97.2%)となっている。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
23	69,797,258,000	69,571,784,407	67,718,734,646	97.0	97.3
22	70,083,448,000	69,813,707,579	67,886,080,533	96.9	97.2
比 較 増 減	286,190,000	241,923,172	167,345,887	0.1	0.1

不納欠損額の合計は 9,257 万 5,237 円で、前年度と比べ 531 万 825 円の増加となっているが、その詳細は各款で述べる。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款 別	年 度	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
市 税		81,558,620	73,220,011	8,338,609
分 担 金 及 び 負 担 金		2,941,650	5,859,500	2,917,850
使 用 料 及 び 手 数 料		828,000	993,000	165,000
諸 収 入		7,246,967	7,191,901	55,066
合 計		92,575,237	87,264,412	5,310,825

収入未済額の合計は 17 億 6,418 万 7,805 円で、前年度と比べ 7,779 万 327 円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

なお、収入未済額のうち、繰越明許費に係る未収入特定財源として、国庫支出金 7,134 万 6,000 円、都支出金 170 万円及び市債 1 億 7,780 万円が、事故繰越しに係る未収入特定財源として、国庫支出金 660 万円及び市債 280 万円が含まれている。

収入未済額の状況は、次頁のとおりである。

収 入 未 済 額 表

(単位 円)

年度 款別	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
市 税	1,250,335,624	1,388,622,073	138,286,449
分 担 金 及 び 負 担 金	21,995,238	27,658,598	5,663,360
使 用 料 及 び 手 数 料	2,322,600	4,351,574	2,028,974
国 庫 支 出 金	77,946,000	68,033,000	9,913,000
都 支 出 金	1,700,000	0	1,700,000
財 産 収 入	3,895,667	3,153,109	742,558
諸 収 入	225,392,676	165,459,778	59,932,898
市 債	180,600,000	184,700,000	4,100,000
合 計	1,764,187,805	1,841,978,132	77,790,327

イ 歳出決算額は、664 億 5,153 万 9,463 円で、前年度と比べ 2,343 万 6,841 円（0.0%）の微増となっている。増の主なものは、教育費 7 億 7,974 万 3,360 円（13.4%）、総務費 5 億 9,959 万 5,958 円（8.6%）であり、減の主なものは、民生費 18 億 483 万 9,533 円（5.7%）、諸支出金 6 億 8,337 万 2,395 円（53.6%）である。

予算現額に対する執行率は、95.2%（前年度 94.8%）である。

不用額は、27 億 8,605 万 7,537 円で、前年度と比べ 2 億 5,382 万 6,841 円（8.3%）の減少となっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23	69,797,258,000	66,451,539,463	559,661,000	2,786,057,537	95.2
22	70,083,448,000	66,428,102,622	615,461,000	3,039,884,378	94.8
比 較 増 減	286,190,000	23,436,841	55,800,000	253,826,841	0.4

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が44.5%であり、国庫支出金13.9%、都支出金10.5%、市債8.1%、その他23.0%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は47.9%であり、本市の割合は15番目である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	23年度					収入率		22年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		15,487,004,000	16,531,961,853	15,572,421,388	58,261,583	904,673,101	100.5	94.2	15,453,760,770	118,660,618	0.8
				3,394,219					1,264,852		
固 定 資 産 税		10,957,918,000	11,395,189,661	11,106,686,158	17,867,935	270,823,838	101.4	97.5	11,000,914,071	105,772,087	1.0
				188,270					256,417		
軽自動車税		76,603,000	86,086,448	77,639,943	1,013,108	7,474,797	101.3	90.1	76,957,016	682,927	0.9
				41,400					18,500		
市たばこ税		948,084,000	959,898,352	959,898,352	0	0	101.2	100.0	869,676,676	90,221,676	10.4
都 市 計 画 税		2,332,558,000	2,462,767,382	2,391,033,230	4,415,994	67,363,888	102.5	97.1	2,324,039,671	66,993,559	2.9
				45,730					61,843		
合 計		29,802,167,000	31,435,903,696	30,107,679,071	81,558,620	1,250,335,624	101.0	95.8	29,725,348,204	382,330,867	1.3
				3,669,619					1,601,612		

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し101.0%(前年度101.4%)であり、前年度と比べると3億8,233万867円(1.3%)の増加となっている。

これは、世界的な金融経済危機に伴う景気の悪化が引き続き、個人の所得に影響を与えたことにより、市民税(個人)が6,025万6,563円減少したものの、他の税目については全てにおいて増加しており、とりわけ市民税(法人)が製造業や不動産・建設業の回復により1億7,891万7,181円、固定資産税・都市計画税がマンション等の新築家屋の増により1億7,276万5,646円増加したことによるものである。

調定額は314億3,590万3,696円で、前年度と比べ2億5,031万5,020円(0.8%)の微増となっている。

調定額に対する収入未済額は12億5,033万5,624円で、前年度と比べ1億3,828万6,449円(10.0%)の減少となっている。

なお、本年度は、地方税法にのっとりた内部基準に基づき、6,249万8,289

円(前年度比 23.1%減)の執行停止を行っている。また、不納欠損額は 8,155 万 8,620 円で、前年度と比べ 833 万 8,609 円(11.4%)の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第 4 表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

(単位 %)

税目	年度	23 年 度			22 年 度		
		現 年 分	滞 納 分	計	現 年 分	滞 納 分	計
市 民 税		98.3	29.0	94.2	98.1	25.7	93.7
個 人		98.2	29.3	93.7	97.9	26.0	93.3
法 人		99.6	20.2	98.3	99.4	15.6	98.1
固 定 資 産 税		99.1	39.4	97.5	98.7	38.3	97.0
軽 自 動 車 税		97.1	26.9	90.2	96.4	25.4	88.8
市 た ば こ 税		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
都 市 計 画 税		99.0	38.2	97.1	98.6	37.0	96.5
合 計		98.7	31.9	95.8	98.4	29.3	95.3

市税総額の徴収率は、本年度は 95.8%で、前年度の 95.3%に比べ 0.5 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 98.7%で、前年度より 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 31.9%で 2.6 ポイント上昇している。都内 26 市と比べると、市税総額に対する本年度の徴収率は 11 位(前年度 13 位)という結果となっている。ちなみに市税総額の調定額に対する徴収率が 1 ポイント上昇すると、約 3 億円の増収が図られることになる。

都内 26 市平均の徴収率と比べると、現年課税分は平均徴収率 98.6%を 0.1 ポイント上回る 98.7%である。滞納繰越分については、平均徴収率の 27.4%を 4.5 ポイント上回る 31.9%である。

徴収担当ではコンビニ収納、クレジット収納、マルチペイメントシステムの導入など、納税者が納付しやすい環境整備を進めるとともに、特別滞納整理班を設置し、高額滞納者に対する徴収強化に取り組んでいる。

今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取り組みに期待するものである。

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	410	8,606,364	559	32,872,274	1,272	16,782,945	2,241	58,261,583
個 人	410	8,606,364	532	30,909,939	1,233	14,284,245	2,175	53,800,548
法 人	0	0	27	1,962,335	39	2,498,700	66	4,461,035
固 定 資 産 税	49	988,890	139	12,002,654	221	4,876,391	409	17,867,935
軽自動車税	15	39,400	73	122,508	373	851,200	461	1,013,108
都市計画税	-	246,210	-	2,957,975	-	1,211,809	-	4,415,994
合 計	474	9,880,864	771	47,955,411	1,866	23,722,345	3,111	81,558,620
備 考	執行停止後 3年間経過分		即 消 滅 分		5 年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当とは、

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)というものである。

(2)地方税法第18条第1項該当とは、

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 の 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
個 人 市 民 税		1,293,900	2,227,500	933,600
法 人 市 民 税		2,595,600	2,616,300	20,700
固 定 資 産 税		384,739,168	333,453,857	51,285,311
軽自動車税		1,056,800	1,043,600	13,200
都市計画税		10,185,033	12,248,474	2,063,441
合 計		399,870,501	351,589,731	48,280,770

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が129万3,900円(46件)、法人市民税が259万5,600円(55件)、固定資産税が3億8,473万9,168円、軽自動車税が105万6,800円(169件)、都市計画税が1,018万5,033円、合計3億9,987万501円である。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方	揮発油	92,000,000	84,105,000	84,105,000	91.4	100.0	88,271,000	4,166,000	4.7
譲与	重量税	212,000,000	218,286,000	218,286,000	103.0	100.0	211,648,000	6,638,000	3.1
地方	道路	0	373	373	***	100.0	213	160	75.1
譲与	税								
合	計	304,000,000	302,391,373	302,391,373	99.5	100.0	299,919,213	2,472,160	0.8

収入済額は、前年度と比べると247万2,160円(0.8%)の微増となっており、予算現額に対する収入率は99.5%となっている。増となったものは自動車重量譲与税663万8,000円、減となったものは地方揮発油譲与税416万6,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
利子割	交付金	202,000,000	202,843,000	202,843,000	100.4	100.0	217,584,000	14,741,000	6.8
合	計	202,000,000	202,843,000	202,843,000	100.4	100.0	217,584,000	14,741,000	6.8

収入済額は、前年度と比べると1,474万1,000円(6.8%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.4%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
配当割	交付金	90,000,000	90,341,000	90,341,000	100.4	100.0	82,075,000	8,266,000	10.1
合	計	90,000,000	90,341,000	90,341,000	100.4	100.0	82,075,000	8,266,000	10.1

収入済額は、前年度と比べると826万6,000円(10.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.4%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		25,000,000	20,075,000	20,075,000	80.3	100.0	25,267,000	5,192,000	20.5
合	計	25,000,000	20,075,000	20,075,000	80.3	100.0	25,267,000	5,192,000	20.5

収入済額は、前年度と比べると519万2,000円(20.5%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は80.3%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方消費税交付金		1,817,000,000	1,813,923,000	1,813,923,000	99.8	100.0	1,846,997,000	33,074,000	1.8
合	計	1,817,000,000	1,813,923,000	1,813,923,000	99.8	100.0	1,846,997,000	33,074,000	1.8

収入済額は、前年度と比べると3,307万4,000円(1.8%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.8%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
自動車取得税交付金		150,001,000	150,935,000	150,935,000	100.6	100.0	177,934,000	26,999,000	15.2
合	計	150,001,000	150,935,000	150,935,000	100.6	100.0	177,934,000	26,999,000	15.2

収入済額は、前年度と比べると2,699万9,000円(15.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.6%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地 交	方 特 例 金	362,958,000	362,958,000	362,958,000	100.0	100.0	327,535,000	35,423,000	10.8
合	計	362,958,000	362,958,000	362,958,000	100.0	100.0	327,535,000	35,423,000	10.8

収入済額は、前年度と比べると3,542万3,000円(10.8%)の増加となっており、予算現額に対する収入率100.0%となっている。増の主なものは、住宅借入金等特別税額控除分及び自動車取得税交付金分が増額したことによるものである。

第9款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	23年度			収入率		22年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地 方 交 付 税		5,106,598,000	5,320,294,000	5,320,294,000	104.2	100.0	4,684,671,000	635,623,000	13.6
合	計	5,106,598,000	5,320,294,000	5,320,294,000	104.2	100.0	4,684,671,000	635,623,000	13.6

収入済額は、前年度と比べると6億3,562万3,000円(13.6%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は104.2%となっている。

増の要因は、普通交付税において算定基礎となる基準財政需要額が主に「個別算定経費」の増と「臨時財政対策債振替額」の減により17億2,120万8,000円(6.6%)増加し、基準財政収入額も主に基幹収入である「市民税所得割」と「法人税割」の増により11億6,759万3,000円(5.3%)増加したが、基準財政需要額の増加額・率が上回り交付額が48億682万3,000円と過去最高額となり5億5,361万5,000円(13.0%)増加したことによるものである。

また、特別交付税は「震災復興分」143万2,000円を含む5億1,347万1,000円となり8,200万8,000円(19.0%)増加している。

地方交付税総額では53億2,029万4,000円となり、臨時財政対策債35億7,253万4,000円と合わせた実質的な地方交付税は88億9,282万8,000円となり、歳入総額に占める割合で13.1%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定にあたっての基準財政需要額等は、次頁の表のとおりである。

なお、表中の基準財政需要額、基準財政収入額は、合併に伴う特例措置(合

併算定替)によって算定されたものであり、合併に伴う特例措置による増加額は、本年度以降5か年度で段階的に縮減されることになっている。

本年度の増加額は、1億4,438万2,000円(10%)縮減され12億9,944万1,000円となっている。

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位 千円)

年度	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
23	27,996,705	23,189,882	4,806,823	4,806,823	513,471
22	26,275,497	22,022,289	4,253,208	4,253,208	431,463
比較増減	1,721,208	1,167,593	553,615	553,615	82,008

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度			収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
	交通安全対策特別交付金	23,000,000	23,348,000	23,348,000	101.5	100.0	24,722,000	1,374,000	5.6
	合 計	23,000,000	23,348,000	23,348,000	101.5	100.0	24,722,000	1,374,000	5.6

収入済額は、前年度と比べると137万4,000円(5.6%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は101.5%となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度					収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
	負 担 金	1,146,100,000	1,074,581,748	1,049,645,160 300	2,941,650	21,995,238	91.6	97.7	596,213,686	453,431,474	76.1
	合 計	1,146,100,000	1,074,581,748	1,049,645,160 300	2,941,650	21,995,238	91.6	97.7	596,213,686	453,431,474	76.1

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると4億5,343万1,474円(76.1%)の大幅な増加となっており、予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は97.7%となっている。増の主なものは、街路事業費負担金3億8,382

万 9,779 円、保育所運営費負担金（保護者負担金）4,270 万 7,400 円、減の主なものは、老人保護措置費負担金 290 万 4,798 円である。

なお、不納欠損額並びに収入未済額は、主に保育所運営費負担金（保護者負担金）であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は一般財源の負担増を招くものであり、受益者負担の原則及び公平性の見地からも望ましいことではない。このため「財産や支払能力があるのに滞納し、再三の催告にもかかわらず、納付なし、回答なし」というような、いわゆる確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、前年度から債権回収対策担当を設置し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めてきたところである。

さらに本年度は、債権回収対策担当が兼務辞令により直接担当課において徴収業務を共同実施している。この共同実施により徴収知識やノウハウの共有化を図るとともに、担当課による納付交渉の継続的な実施や時間外窓口の開設、卒園年次における徴収業務の強化などの徴収活動を展開している。徴収率は、現年度分が前年度 98.9% から 99.6% と 0.7 ポイント上昇し、滞納繰越分については、前年度 8.7% から 19.7% と 11 ポイント上昇し大幅な改善が図られている。

今後も引き続き、債権回収対策担当と連携を図り、全庁的な徴収業務体制の整備とともに、納入強化に向けた取り組みを期待するものである。

第 12 款 使用料及び手数料

（単位 円・％）

区分 項	23 年 度					収 入 率		22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使 用 料	216,816,000	226,185,889	223,200,889	828,000	2,157,000	102.9	98.7	219,078,253	4,122,636	1.9
手 数 料	408,722,000	414,254,576	414,088,976	0	165,600	101.3	100.0	472,701,161	58,612,185	12.4
合 計	625,538,000	640,440,465	637,289,865	828,000	2,322,600	101.9	99.5	691,779,414	54,489,549	7.9

収入済額は、前年度と比べると 5,448 万 9,549 円（7.9%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 101.9%、調定額に対する収入率は 99.5% となっている。

使用料については、前年度と比べると 412 万 2,636 円（1.9%）の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 444 万 1,000 円である。

手数料については、前年度と比べると 5,861 万 2,185 円（12.4%）の減少となっている。減の主なものは清掃手数料 5,378 万 3,315 円である。

なお、不納欠損額の全額及び収入未済額のほとんどが学童クラブ育成料であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は、受益者負担の原則及び公平性の見地からも望ましいことではない。本年度の学童クラブ育成料については、債権回収対策担当が徴収業務に関する相談・支援を行うとともに、滞納発生時における原因等の状況把握と分析に努め、夜間窓口の開設や訪問徴収の強化など、学童クラブ在籍期間中における徴収業務を重点的に実施している。徴収率は、現年度分が前年度 99.1% から 99.7% と 0.6 ポイント上昇し、滞納繰越分については、前年度 8.2% から 32.8% と 24.6 ポイント上昇し大幅な改善が図られている。

学童クラブ育成料は、第 11 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と類似した状況となっており、これらの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対しては、今後も債権回収対策担当と連携を図り、納入強化に向けた同様な取り組みを期待するものである。

第 13 款 国庫支出金

（単位 円・％）

項	区分	23 年 度				収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
国庫負担金		8,986,251,000	8,757,359,341	8,757,359,341	0	97.5	100.0	7,795,767,090	961,592,251	12.3
国庫補助金		650,657,000	640,870,073	562,924,073	77,946,000	86.5	87.8	772,176,000	209,251,927	27.1
委託金		110,846,000	85,468,090	85,468,090	0	77.1	100.0	92,227,043	6,758,953	7.3
合 計		9,747,754,000	9,483,697,504	9,405,751,504	77,946,000	96.5	99.2	8,660,170,133	745,581,371	8.6

収入済額は、前年度と比べると 7 億 4,558 万 1,371 円（8.6%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.5%、調定額に対する収入率は 99.2% となっている。なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。増の主なものは、国庫負担金の生活保護費等負担金 5 億 6,532 万 7,146 円、子ども手当負担金 3 億 2,580 万 9,664 円である。減の主なものは、国庫負担金の児童手当負担金 9,190 万 7,331 円のほか、前年度に国庫補助金の都市計画事業費補助金 5 億 2,692 万円があったことによるものである。

また、収入未済額は繰越明許費である小・中学校空調設備整備事業及び事故繰越しである踏切道拡幅事業に係る未収入特定財源である。

第 14 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度				収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
都 負 担 金		2,195,454,000	2,190,288,478	2,190,288,478	0	99.8	100.0	2,061,899,720	128,388,758	6.2
都 補 助 金		4,505,687,000	4,512,696,699	4,510,996,699	1,700,000	100.1	100.0	4,444,693,617	66,303,082	1.5
委 託 金		424,714,000	394,765,771	394,765,771	0	92.9	100.0	574,468,501	179,702,730	31.3
合 計		7,125,855,000	7,097,750,948	7,096,050,948	1,700,000	99.6	100.0	7,081,061,838	14,989,110	0.2

収入済額は、前年度と比べると 1,498 万 9,110 円 (0.2%) の微増となっており、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、都補助金の地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 1 億 4,766 万 8,000 円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金 1 億 833 万 5,000 円、都負担金の子ども手当負担金 8,200 万 3,899 円、減の主なものは都補助金の障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1 億 4,142 万 5,000 円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費補助金 9,135 万 8,000 円、委託金の統計調査費委託金 9,094 万 1,550 円である。

第 15 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度				収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 入		33,205,000	33,036,284	29,140,617	3,895,667	87.8	88.2	31,663,776	2,523,159	8.0
財 産 売 払 入		301,165,000	215,534,902	215,534,902	0	71.6	100.0	763,793,055	548,258,153	71.8
合 計		334,370,000	248,571,186	244,675,519	3,895,667	73.2	98.4	795,456,831	550,781,312	69.2

収入済額は、前年度と比べると 5 億 5,078 万 1,312 円 (69.2%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 73.2%、調定額に対する収入率は 98.4%となっている。減の主なものは、前年度に財産売払収入で西東京市文化・スポーツ振興財団出捐金返還金 7 億円があったことによるものである。増の主なものは、財産売払収入の不動産売払収入 1 億 5,174 万 4,347 円である。

第 16 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度			収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
寄 附 金		6,742,000	6,741,500	6,741,500	100.0	100.0	203,056,214	196,314,714	96.7
合 計		6,742,000	6,741,500	6,741,500	100.0	100.0	203,056,214	196,314,714	96.7

収入済額は、前年度と比べると1億9,631万4,714円(96.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。減の主なものは、一般寄附金及び人にやさしいまちづくり条例に伴う寄附金が9,225万1,500円減少したほか、前年度に西東京市文化・スポーツ振興財団の清算に伴う出捐金返還金を除く残余財産による寄附金1億406万3,214円があったことによるものである。

第 17 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度			収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金		716,258,000	706,361,145	706,361,145	98.6	100.0	599,770,908	106,590,237	17.8
基 金 繰 入 金		3,885,538,000	2,293,138,331	2,293,138,331	59.0	100.0	1,315,883,000	977,255,331	74.3
合 計		4,601,796,000	2,999,499,476	2,999,499,476	65.2	100.0	1,915,653,908	1,083,845,568	56.6

収入済額は、前年度と比べると10億8,384万5,568円(56.6%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は65.2%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。増の主なものは、保谷駅南口市街地開発事業基金繰入金5億5,161万4,331円、財政調整基金繰入金2億円、職員退職手当基金繰入金1億8,600万円、減の主なものは地域福祉基金繰入金1億円である。

第 18 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度			収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
繰 越 金		1,457,878,000	1,457,877,911	1,457,877,911	100.0	100.0	1,162,025,011	295,852,900	25.5
合 計		1,457,878,000	1,457,877,911	1,457,877,911	100.0	100.0	1,162,025,011	295,852,900	25.5

収入済額は、前年度と比べると2億9,585万2,900円(25.5%)の増加となっており、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費及び事故繰越しが含まれている。

第 19 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度					収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料		70,000,000	75,834,384	75,877,746 43,362	0	0	108.3	100.0	47,189,582 13,886	28,688,164	60.8
市預金利子		671,000	566,099	566,099	0	0	84.4	100.0	715,919	149,820	20.9
貸付金元金収入		8,300,000	34,700,846	6,976,000	0	27,724,846	84.0	20.1	7,451,500	475,500	6.4
受託事業収入		211,323,000	119,246,516	119,246,516	0	0	56.4	100.0	63,693,861	55,552,655	87.2
雑 入		774,473,000	965,029,755	760,114,958	7,246,967	197,667,830	98.1	78.8	642,704,219	117,410,739	18.3
合 計		1,064,767,000	1,195,377,600	962,781,319 43,362	7,246,967	225,392,676	90.4	80.5	761,755,081 13,886	201,026,238	26.4

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると2億102万6,238円(26.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は90.4%、調定額に対する収入率は80.5%となっている。増の主なものは、新みちづくり・まちづくりパートナー事業都負担収入7,651万4,000円、家具転倒防止器具等取付事業市町村助成金5,213万3,955円、スポーツ振興くじ助成金4,214万4,000円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金であり、収入未済額の主なものは、貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入及び雑入の生活保護費返還徴収金である。特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管

理を実施しているが、被生活保護世帯の増加に伴い返還徴収金も増加傾向にあることから、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

第 20 款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	23 年 度				収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
市	債	5,803,734,000	5,644,234,000	5,463,634,000	180,600,000	94.1	96.8	8,606,856,000	3,143,222,000	36.5
合	計	5,803,734,000	5,644,234,000	5,463,634,000	180,600,000	94.1	96.8	8,606,856,000	3,143,222,000	36.5

収入済額は、前年度と比べると 31 億 4,322 万 2,000 円 (36.5%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 94.1%、調定額に対する収入率は 96.8%となっている。なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。減の主なものは、合併特例債 27 億 4,920 万円、民生債 7 億 8,320 万円、臨時財政対策債 4 億 7,302 万 2,000 円である。増の主なものは土木債 6 億 8,660 万円である。

また、収入未済額は繰越明許費である小・中学校空調設備整備事業及び事故繰越しである踏切道拡幅事業に係る未収入特定財源である。

なお、臨時財政対策債の発行可能額は、35 億 7,253 万 4,000 円であり、本年度は発行可能額全額を発行している。このうち合併に伴う特例措置によって算定された本年度の増加額は、3,898 万 6,000 円 (10%) 縮減され、3 億 5,087 万 4,000 円となっている。

平成 23 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単 位 円)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	409,278,224	0	87,780,173	321,498,051
民 生 債	1,565,026,995	26,500,000	112,216,295	1,479,310,700
衛 生 債	719,870,516	0	104,360,648	615,509,868
商 工 債	45,850,915	0	14,652,964	31,197,951
土 木 債	5,291,501,929	1,139,800,000	677,495,009	5,753,806,920
消 防 債	503,695,405	72,100,000	59,832,633	515,962,772
教 育 債	1,735,278,493	534,800,000	200,864,953	2,069,213,540
住民税等減税補てん債	4,974,188,749	0	728,421,481	4,245,767,268
臨時税収補てん債	415,336,183	0	55,680,717	359,655,466
臨時財政対策債	20,359,298,630	3,572,534,000	937,506,902	22,994,325,728
減収補てん債	1,067,500,000	0	0	1,067,500,000
合 併 特 例 債	18,189,599,391	117,900,000	2,004,860,788	16,302,638,603
合 計	55,276,425,430	5,463,634,000	4,983,672,563	55,756,386,867

表中の合併特例債は、市の合併に伴って特例として発行を認められた市債であり、新市建設計画の最終年度となる平成 22 年度をもって発行を終了しているが、平成 22 年度の合併特例債の対象事業である都市計画道路 3・4・15 号線整備事業と都市計画道路 3・4・21 号線整備事業が繰越明許費として平成 23 年度に繰り越しとなったことに伴い、本年度に発行されている。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 44.8%、総務費 11.4%、土木費 11.4%、教育費 9.9%、その他 22.5%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度				22年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
議会費		559,704,000	533,448,110	95.3	26,255,890	430,521,965	102,926,145	23.9
合計		559,704,000	533,448,110	95.3	26,255,890	430,521,965	102,926,145	23.9

支出済額は、予算現額に対し 95.3%であり、前年度と比べると1億 292万 6,145円(23.9%)の増加となっている。増の主なものは、議員報酬等1億 1,839万 1,423円である。減の主なものは、職員人件費 1,327万 5,303円である。

不用額は、2,625万 5,890円生じている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度				22年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
総務管理費		6,434,193,000	6,175,538,167	96.0	258,654,833	5,286,215,214	889,322,953	16.8
徴税費		800,429,000	745,065,151	93.1	55,363,849	791,593,039	46,527,888	5.9
戸籍住民基本台帳費		509,180,000	488,850,640	96.0	20,329,360	508,761,537	19,910,897	3.9
選挙費		96,282,000	77,165,434	80.1	19,116,566	196,707,582	119,542,148	60.8
統計調査費		31,819,000	27,452,876	86.3	4,366,124	127,437,937	99,985,061	78.5
監査委員費		56,747,000	53,157,418	93.7	3,589,582	56,918,419	3,761,001	6.6
合計		7,928,650,000	7,567,229,686	95.4	361,420,314	6,967,633,728	599,595,958	8.6

支出済額は、予算現額に対し 95.4%であり、前年度と比べると5億 9,959万 5,958円(8.6%)の増加となっている。増の主なものは、総務管理費の

まちづくり整備基金積立金 13 億 20 万 6,694 円である。減の主なものは、前年度に総務管理費の情報システム再構築整備事業費 7 億 2,077 万 3,997 円と統計調査費の平成 22 年国勢調査費 8,895 万 6,679 円があったことによるものである。

不用額は、3 億 6,142 万 314 円生じている。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分	23 年度				22 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	12,405,962,000	11,923,803,649	96.1	482,158,351	13,052,268,782	1,128,465,133	8.6
児童福祉費	12,072,536,000	11,531,799,146	95.5	540,736,854	12,774,662,671	1,242,863,525	9.7
生活保護費	6,466,393,000	6,319,293,279	97.7	147,099,721	5,752,804,154	566,489,125	9.8
合計	30,944,891,000	29,774,896,074	96.2	1,169,994,926	31,579,735,607	1,804,839,533	5.7

支出済額は、予算現額に対し 96.2%であり、前年度と比べると 18 億 483 万 9,533 円 (5.7%) の減少となっている。なお、社会福祉費では、事故繰越しとして 2,677 万 8,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、社会福祉費の(仮称)障害者福祉総合センター建設等事業費 10 億 484 万 7,873 円のほか、前年度に社会福祉費及び児童福祉費の下保谷福祉会館・児童館整備事業費 11 億 8,868 万 4,332 円と児童福祉費の(仮称)ひばりが丘団地内保育園・児童館整備事業費 8 億 8,036 万 5,060 円があったことによるものである。増の主なものは、生活保護費の扶助費 5 億 5,949 万 9,294 円、児童福祉費の子ども手当支給事業費 5 億 2,277 万 4,840 円、社会福祉費の自立支援介護給付・訓練等給付費 2 億 5,558 万 4,885 円である。

不用額は、11 億 6,999 万 4,926 円生じている。

第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

区分	23 年度				22 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	1,891,351,000	1,779,609,187	94.1	111,741,813	1,545,967,263	233,641,924	15.1
清掃費	3,218,648,000	3,184,250,504	98.9	34,397,496	3,204,710,369	20,459,865	0.6
合計	5,109,999,000	4,963,859,691	97.1	146,139,309	4,750,677,632	213,182,059	4.5

支出済額は、予算現額に対し 97.1% であり、前年度と比べると 2 億 1,318 万 2,059 円 (4.5%) の増加となっている。増の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費 2 億 2,072 万 7,429 円、健康診査事業費 3,899 万 6,448 円、減の主なものは、清掃費の職員人件費 3,233 万 4,623 円である。

不用額は、1 億 4,613 万 9,309 円生じている。

第 5 款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年度				22 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		16,174,000	14,710,980	91.0	1,463,020	114,918,044	100,207,064	87.2
合計		16,174,000	14,710,980	91.0	1,463,020	114,918,044	100,207,064	87.2

支出済額は、予算現額に対し 91.0% であり、前年度と比べると 1 億 20 万 7,064 円 (87.2%) の減少となっている。減の主なものは、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計繰出金 9,490 万 4,000 円である。

不用額は、146 万 3,020 円生じている。

第 6 款 農林費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年度				22 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		100,027,000	90,737,469	90.7	9,289,531	71,404,606	19,332,863	27.1
合計		100,027,000	90,737,469	90.7	9,289,531	71,404,606	19,332,863	27.1

支出済額は、予算現額に対し 90.7% であり、前年度と比べると 1,933 万 2,863 円 (27.1%) の増加となっている。増の主なものは農業振興対策事業費 2,127 万 710 円、減の主なものは、市民農園事業費 320 万 2,124 円である。

不用額は、928 万 9,531 円生じている。

第 7 款 商工費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年度				22 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		299,543,000	242,416,544	80.9	57,126,456	247,196,257	4,779,713	1.9
合計		299,543,000	242,416,544	80.9	57,126,456	247,196,257	4,779,713	1.9

支出済額は、予算現額に対し 80.9% であり、前年度と比べると 477 万 9,713 円 (1.9%) の減少となっている。減の主なものは、商工振興対策費 1,720 万 8,843 円、増の主なものは、消費者センター施設維持管理費 578 万 8,250 円、(仮称)東伏見市民サービスプラザ運営費 694 万 3,322 円である。

不用額は、5,712 万 6,456 円生じている。

第 8 款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年度					22 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		476,161,000	461,594,592	96.9	0	14,566,408	448,493,422	13,101,170	2.9
道路橋梁費		1,174,571,000	1,071,033,170	91.2	47,137,000	56,400,830	1,068,636,618	2,396,552	0.2
河川費		11,048,000	8,885,279	80.4	0	2,162,721	7,073,245	1,812,034	25.6
都市計画費		6,519,635,000	5,975,541,500	91.7	90,066,000	454,027,500	5,544,835,069	430,706,431	7.8
住宅費		91,591,000	85,288,413	93.1	0	6,302,587	82,486,410	2,802,003	3.4
合計		8,273,006,000	7,602,342,954	91.9	137,203,000	533,460,046	7,151,524,764	450,818,190	6.3

支出済額は、予算現額に対し 91.9% であり、前年度と比べると 4 億 5,081 万 8,190 円 (6.3%) の増加となっている。なお、土木管理費では、事故繰越しとして 1,723 万 1,000 円が、道路橋梁費では、繰越明許費として 1,858 万 3,000 円が、都市計画費では、繰越明許費として 2 億 3,172 万 9,000 円が、事故繰越しとして 7,462 万 1,000 円が、前年度から繰り越されている。

増の主なものは、都市計画費の保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金 5 億 7,872 万 9,383 円、みどり基金積立金 4 億 8,059 万 7,663 円、都市計画道路 3・4・11 号線ほか 4 事業の道路整備事業費 8 億 1,340 万 1,646 円、減の主なものは、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金 3 億 3,400 万円、下保谷森林公園(下保谷緑地)整備事業費 8 億 3,839 万 3,270 円、保谷駅南口市街地開発事業基金積立金 4 億 4,186 万 772 円である。

また、繰越明許費として都市計画道路 3・4・11 号線整備事業用地買収費ほか 1 事業 9,605 万 8,000 円を、事故繰越しとして踏切道拡幅事業費 4,114 万 5,000 円を本年度から平成 24 年度に繰り越している。

不用額は、5 億 3,346 万 46 円生じている。

第 9 款 消防費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年度				22 年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
消 防 費		2,642,524,000	2,602,780,466	98.5	39,743,534	2,557,396,573	45,383,893	1.8
合 計		2,642,524,000	2,602,780,466	98.5	39,743,534	2,557,396,573	45,383,893	1.8

支出済額は、予算現額に対し 98.5%であり、前年度と比べると 4,538 万 3,893 円 (1.8%) の増加となっている。なお、消防費では、繰越明許費として 500 万円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、家具転倒防止器具等取付事業費 5,213 万 3,955 円、消防施設維持管理費 2,255 万 5,943 円、被災地支援等事業費 442 万 6,675 円、減の主なものは、消防団活動費 2,012 万 4,680 円、災害対策本部等関係費 1,887 万 6,724 円である。

不用額は、3,974 万 3,534 円生じている。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年度					22 年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費		996,655,000	941,791,116	94.5	0	54,863,884	946,856,598	5,065,482	0.5
小学校費		2,179,473,000	1,854,345,549	85.1	219,656,000	105,471,451	1,885,294,633	30,949,084	1.6
中学校費		1,971,774,000	1,651,300,284	83.7	202,802,000	117,671,716	1,006,422,797	644,877,487	64.1
幼稚園費		498,266,000	491,099,097	98.6	0	7,166,903	480,464,208	10,634,889	2.2
社会教育費		1,019,047,000	971,296,637	95.3	0	47,750,363	1,002,650,010	31,353,373	3.1
保健体育費		689,113,000	675,093,787	98.0	0	14,019,213	483,494,864	191,598,923	39.6
合 計		7,354,328,000	6,584,926,470	89.5	422,458,000	346,943,530	5,805,183,110	779,743,360	13.4

支出済額は、予算現額に対し 89.5%であり、前年度と比べると 7 億 7,974 万 3,360 円 (13.4%) の増加となっている。なお、中学校費では、繰越明許

費として2,200万円、事故繰越しとして5,790万8,000円、社会教育費では、繰越明許費として1,945万円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、中学校費の完全給食設備等整備事業費6億228万2,213円、中学校給食事業費7,145万738円、保健体育費の国民体育大会競技施設整備事業費1億8,713万1,000円、減の主なものは、前年度に中学校費の田無第三中学校西校舎大規模改造等事業費1億1,562万6,735円があったことによるものである。

また、繰越明許費として、小・中学校空調設備整備事業費4億2,245万8,000円を本年度から平成24年度に繰り越している。

不用額は、3億4,694万3,530円生じている。

第11款 公債費

(単位 円・%)

区分	年度	23年度				22年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
公債費		5,778,822,000	5,774,731,089	99.9	4,090,911	5,475,512,644	299,218,445	5.5
合計		5,778,822,000	5,774,731,089	99.9	4,090,911	5,475,512,644	299,218,445	5.5

支出済額は、予算現額に対し99.9%であり、前年度と比べると2億9,921万8,445円(5.5%)の増加となっている。

増の主なものは、合併特例債に係る元利償還額2億7,663万296円、臨時財政対策債に係る元利償還額1億3,171万6,040円、減の主なものは総務債に係る元利償還額1億614万2,190円である。

不用額は、409万911円生じている。

第12款 諸支出金

(単位 円・%)

区分	年度	23年度				22年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
土地開発基金費		35,000	31,305	89.4	3,695	43,176	11,871	27.5
財政調整基金費		592,025,000	591,984,927	100.0	40,073	1,275,345,451	683,360,524	53.6
合計		592,060,000	592,016,232	100.0	43,768	1,275,388,627	683,372,395	53.6

支出済額は、予算現額に対し100.0%であり、前年度と比べると6億8,337万2,395円(53.6%)の減少となっている。減の主なものは、財政調整基金

費 6 億 8,336 万 524 円である。
 不用額は、4 万 3,768 円生じている。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

区分	年度	23 年 度				22 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	充 用 額	充用率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費		79,683,000	24,314,000	30.5	55,369,000	34,096,000	9,782,000	28.7
合 計		79,683,000	24,314,000	30.5	55,369,000	34,096,000	9,782,000	28.7

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は 2,431 万 4,000 円 (35 件) であり、前年度と比べると 978 万 2,000 円の減少となっている。主な内容は、民生費の高齢者熱中症緊急対策事業に係る消耗品費等 850 万円のほか、土木費などに係る台風被害による倒木等処理委託料 843 万 6,000 円、消防費の被災地への職員派遣に要した経費 165 万 2,000 円となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	充 用 額	件 数
総	務 費	1,312,000	3
	総 務 管 理 費	1,312,000	3
民	生 費	10,612,000	9
	社 会 福 祉 費	8,514,000	4
	児 童 福 祉 費	1,097,000	4
	生 活 保 護 費	1,001,000	1
衛	生 費	1,390,000	5
	保 健 衛 生 費	210,000	1
	清 掃 費	1,180,000	4
土	木 費	6,170,000	2
	道 路 橋 梁 費	1,450,000	1
	都 市 計 画 費	4,720,000	1
消	防 費	2,105,000	10
	消 防 費	2,105,000	10
教	育 費	2,725,000	6
	小 学 校 費	1,578,000	2
	中 学 校 費	965,000	2
	社 会 教 育 費	26,000	1
	保 健 体 育 費	156,000	1
合	計	24,314,000	35

第 14 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	年 度	23 年 度				22 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
公共施設・公用 施設災害復旧費		142,161,000	107,443,698	75.6	34,717,302	1,009,065	106,434,633	
合 計		142,161,000	107,443,698	75.6	34,717,302	1,009,065	106,434,633	

支出済額は、予算現額に対し 75.6% であり、予算現額 1 億 4,216 万 1,000 円は、全て繰越明許費として前年度から繰り越されたものである。東日本大震災に係る経費として計上されたもので、公共施設の復旧等の経費となっている。主な内容は、土木費関係施設災害復旧事業費 7,872 万 3,750 円、教育費関係施設災害復旧事業費 2,196 万 6,405 円である。

不用額は、3,471 万 7,302 円生じている。

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は 1 億 1,781 万 7,000 円 (91 件) であり、前年度は 4,575 万 7,000 円 (60 件) である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	流 用 額	件 数
議 会	費	147,000	1
	議 会 費	147,000	1
総 務	費	23,421,000	16
	総 務 管 理 費	7,170,000	3
	徴 税 費	16,251,000	13
民 生	費	44,183,000	22
	社 会 福 祉 費	13,127,000	7
	児 童 福 祉 費	20,767,000	11
	生 活 保 護 費	10,289,000	4
衛 生	費	1,453,000	4
	保 健 衛 生 費	1,453,000	4
農 林	費	406,000	4
	農 業 費	406,000	4
商 工	費	297,000	1
	商 工 費	297,000	1
土 木	費	29,050,000	12
	道 路 橋 梁 費	26,750,000	6
	都 市 計 画 費	2,300,000	6
消 防	費	653,000	1
	消 防 費	653,000	1
教 育	費	17,476,000	28
	教 育 総 務 費	7,007,000	7
	小 学 校 費	976,000	2
	中 学 校 費	1,065,000	4
	社 会 教 育 費	8,428,000	15
災 害 復 旧	費	731,000	2
	公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	731,000	2
合 計		117,817,000	91

(5) 債務負担行為の状況

平成 23 年度末における債務負担行為限度額は、138 億 8,294 万円であり、前年度に比べると 6 億 6,603 万 3,000 円の減少となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、55 億 5,777 万 4,864 円であり、前年度に比べると 1 億 4,904 万 9,101 円の増加となっている。

債務負担行為の状況のうち、債務負担行為 1 は土地開発公社に対する債務負担行為であり、本年度の支出は、向台町三丁目・新町三丁目地区計画関連周辺道路整備事業用地、まちづくり事業用地（東町三丁目）及び都市計画道路事業用地の先行取得に対するものである。債務負担行為 2 は、土地開発公社以外の債務負担行為で、主なものは情報システム再構築委託料、施設整備事業費、指定管理料及び O A 機器等リース料等である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	22 年 度 末 までの支出額	23 年 度 支 出 額	24 年度以降の 支 出 予 定 額
債務負担行為 1	5,425,104,000	240,358,264	255,910,695	2,335,262,820
債務負担行為 2	8,457,836,000	3,257,803,094	1,313,091,602	3,222,512,044
総 額	13,882,940,000	3,498,161,358	1,569,002,297	5,557,774,864

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	21 年 度 末 までの支出額	22 年 度 支 出 額	23 年度以降の 支 出 予 定 額
債務負担行為 1	2,215,304,000	236,686,572	3,671,692	1,368,149,029
債務負担行為 2	12,333,669,000	2,159,787,360	4,580,773,198	4,040,576,734
総 額	14,548,973,000	2,396,473,932	4,584,444,890	5,408,725,763

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、180億8,496万4,000円であったが、2回の補正で2億2,117万1,000円を追加し、予算現額が183億613万5,000円となっている。

実質収支額は、3億3,000万9,933円の黒字で、前年度の実質収支額2億9,515万4,155円を差し引いた単年度収支額は、3,485万5,778円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23年度	22年度	比較増減
歳入決算額 A		18,520,168,531	17,137,455,780	1,382,712,751
歳出決算額 B		18,190,158,598	16,842,301,625	1,347,856,973
歳入歳出差引額 (A - B) C		330,009,933	295,154,155	34,855,778
翌年度繰越財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		330,009,933	295,154,155	34,855,778
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		34,855,778	147,774,316	112,918,538

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
23		18,306,135,000	19,861,019,824	18,520,168,531 1,666,900	230,867,677	1,111,650,516	101.2	93.2
22		16,971,108,000	18,568,332,598	17,137,455,780 5,586,600	254,639,350	1,181,824,068	100.9	92.3
比較増減		1,335,027,000	1,292,687,226	1,382,712,751 3,919,700	23,771,673	70,173,552	0.3	0.9

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると13億8,271万2,751円(8.1%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は101.2%、調定額に対する収入率は93.2%となっている。増の主なものは、前期高齢者交付金13億4,147万9,618円、共同事業交付金2億9,048万2,663円、療養給付費等交付金

2億2,642万円、減の主なものは、繰入金3億7,032万2,431円、国庫支出金2億1,396万3,826円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
23 年 度	現 年 度 分	4,202,385,200	3,747,002,320 1,600,200	1,400,700	455,582,380	89.1
	滞 納 繰 越 分	1,164,108,368	278,639,955 66,700	229,466,977	656,068,136	23.9
	合 計	5,366,493,568	4,025,642,275 1,666,900	230,867,677	1,111,650,516	75.0
22 年 度	現 年 度 分	4,269,758,300	3,769,907,783 5,032,400	650,900	504,232,017	88.2
	滞 納 繰 越 分	1,185,523,569	254,497,268 554,200	253,988,450	677,592,051	21.4
	合 計	5,455,281,869	4,024,405,051 5,586,600	254,639,350	1,181,824,068	73.7

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料(合併前における国民健康保険税を含む)の収入未済額は11億1,165万516円で、その徴収率は本年度が75.0%で、前年度の73.7%に比べ1.3ポイント上昇している。都内26市の中では8位(前年度9位)に位置している。

昨年度末に債権回収対策担当が兼務辞令により担当課と徴収業務を共同実施しており、本年度も債権回収対策担当と連携し、その徴収業務に関するノウハウや専門知識を活かした徴収活動を行っている。徴収率は、現年度分が前年度88.2%から89.1%と0.9ポイント、滞納繰越分については、前年度21.4%から23.9%と2.5ポイント、それぞれ上昇している。

今後も引き続き、債権回収対策担当と連携を図り、全庁的な徴収業務体制の整備とともに、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取り組みを期待するものである。

一般会計繰入金¹の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
法定内繰入金	719,277,280	697,043,711	22,233,569
法定外繰入金	1,850,016,000	2,242,572,000	392,556,000
合 計	2,569,293,280	2,939,615,711	370,322,431

一般会計繰入金は、前年度と比べると3億7,032万2,431円(12.6%)の減少となっている。減少の主な要因としては、法定外繰入金の減によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、13.9%である。そのうち法定外繰入金の割合は、10.0%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

不納欠損の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

¹ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

区分	国民健康保険法		地方税法				合計			
	第110条第1項該当		第18条第1項該当		第15条の7第4項該当				第15条の7第5項該当	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	18,025	204,570,847	-	-	-	-	2,694	17,010,850	20,719	221,581,697
国民健康保険税	-	-	177	3,660,700	0	0	175	5,625,280	352	9,285,980
合計	18,025	204,570,847	177	3,660,700	0	0	2,869	22,636,130	21,071	230,867,677
備考	2年間経過時効分		5年間経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条第1項該当とは、

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(2)地方税法第18条第1項該当とは、

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

(3)地方税法第15条の7該当とは、

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある等の場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

不納欠損額は2億3,086万7,677円であり、前年度と比べると、2,377万1,673円(9.3%)の減少となっている。

これについては、時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	18,306,135,000	18,190,158,598	115,976,402	99.4
22	16,971,108,000	16,842,301,625	128,806,375	99.2
比較増減	1,335,027,000	1,347,856,973	12,829,973	0.2

支出済額は、予算現額に対し99.4%であり、前年度と比べると13億4,785万6,973円(8.0%)の増加となっている。増の主なものは、保険給付費4億9,938万4,210円、共同事業拠出金3億7,925万101円、後期高齢者支援金等2億3,537万3,553円で、減の主なものは、老人保健拠出金2,261万3,690円である。

不用額は、1億1,597万6,402円生じている。
 保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	23 年 度	22 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	10,993,811,772	10,565,865,274	427,946,498	4.1
高 額 療 養 費	1,158,321,713	1,079,719,328	78,602,385	7.3
出 産 育 児 諸 費	95,978,160	102,718,155	6,739,995	6.6
葬 祭 諸 費	11,000,000	12,200,000	1,200,000	9.8
結核・精神医療給付金	14,174,394	13,399,072	775,322	5.8
合 計	12,273,286,039	11,773,901,829	499,384,210	4.2

4 下水道事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、39億6,179万1,000円であったが、2回の補正で1億1,159万7,000円を減額し、予算現額が38億5,019万4,000円となっている。

実質収支額は、1,476万5,872円の黒字で、前年度の実質収支額5,088万4,040円を差し引いた単年度収支額は、3,611万8,168円の赤字となっている。

下水道事業経営の効率性を示す指標である経費回収率²は、本年度は56.8%であり、前年度の53.0%に比べ3.8ポイント上昇したものの、依然として都内26市平均の回収率を大幅に下回っている状況にある。改善の理由は、本年度10月からの使用料改定に伴う使用料収入が増加し、資本費の公債費が下水道事業債補償金免除繰上償還³に係る借換債の活用により減少したことによるものである。

汚水処理費は、原則として使用料収入で賄うべき経費であることから、経費回収率は100%となることが基本であるが、依然として、その収入不足分を一般会計からの多額な基準外繰入金で補填している。

引き続き「西東京市公共下水道プラン」を踏まえ、定期的に下水道事業のあり方を検証し、使用料の適正化を図るなど、健全化に取り組む必要がある。

決算収支状況は、次頁のとおりである。

² 経費回収率(%)：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収割合を示す指標であり、次の式により算出する。(使用料収入)÷(汚水処理費(維持管理費+資本費))×100

³ 補償金免除繰上償還：国の臨時特例措置として、将来的な国民負担を軽減するため、公債費の負担軽減策として、「財政健全化計画」又は「公営企業経営健全化計画」を策定し、行政改革、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から平成21年度の3年間で特例措置による平成22年度から平成24年度の3年間で公的資金の高金利地方債について、一定の条件の下に繰上償還を補償金免除で行う制度

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	3,789,403,137	4,610,979,237	821,576,100
歳 出 決 算 額 B	3,774,637,265	4,560,095,197	785,457,932
歳入歳出差引額(A - B) C	14,765,872	50,884,040	36,118,168
翌年度繰越財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	14,765,872	50,884,040	36,118,168
単年度収支額(E - 前年度 E) F	36,118,168	37,270,126	73,388,294

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
23	3,850,194,000	3,910,883,434	3,789,403,137 4,463	2,032,975	119,451,785	98.4	96.9
22	4,619,253,000	4,733,263,758	4,610,979,237 15,927	1,490,015	120,810,433	99.8	97.4
比較増減	769,059,000	822,380,324	821,576,100 11,464	542,960	1,358,648	1.4	0.5

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 8 億 2,157 万 6,100 円 (17.8%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 98.4%、調定額に対する収入率は 96.9% となっている。減の主なものは、繰入金 3 億 3,400 万円、市債 3 億 2,040 万円、国庫支出金 2 億 2,535 万 3,000 円、増の主なものは、使用料及び手数料 5,012 万 3,857 円である。

下水道使用料の徴収状況は、次頁のとおりである。

下水道使用料徴収状況表

(単位 円・%)

項	23 年 度					収 入 率		22 年 度 収 入 済 額	比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比		増 減 額	増 減 率
現 年 度 分	1,942,758,000	1,912,398,142	1,893,371,091 4,463	3,013	19,028,501	97.5	99.0	1,842,833,594 15,927	50,537,497	2.7
滞 納 繰 越 分	15,253,000	24,775,189	17,143,872 0	2,029,962	5,601,355	112.4	69.2	16,842,512 0	301,360	1.8
合 計	1,958,011,000	1,937,173,331	1,910,514,963 4,463	2,032,975	24,629,856	-	-	1,859,676,106 15,927	50,838,857	2.7

注 (1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

下水道事業の基幹収入である下水道使用料は、前年度と比べると5,083万8,857円(2.7%)の増加となっている。増加の要因は、平成23年10月からの使用料改定に伴うものであるが、中・大口使用者の需要の減少傾向に加え、東日本大震災や節水意識の向上に伴い有収水量が減少していることから、今後の動向には留意する必要がある。

なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、50.4%である。

一般会計繰入金⁴の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
基準内繰入金	88,827,000	90,850,000	2,023,000
基準外繰入金	1,454,173,000	1,786,150,000	331,977,000
合 計	1,543,000,000	1,877,000,000	334,000,000

一般会計繰入金は、前年度と比べると3億3,400万円(17.8%)の減少となっている。減少の要因としては、使用料の改定に伴う増収及び公債費の減少によるものである。

なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、40.7%である。そのうち基準外繰入金の割合は、38.4%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因の一つとなっている。

⁴ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

平成 23 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

区 分	22 年度末 現 在 高	23 年 度		23 年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
公共下水道事業債	6,087,658,054	229,800,000	480,482,116	5,836,975,938
流域下水道事業債	2,159,698,048	42,400,000	90,169,251	2,111,928,797
下水道事業債補償 金免除繰上償還に 係る借換債	5,428,685,560	0	1,196,089,319	4,232,596,241
合 計	13,676,041,662	272,200,000	1,766,740,686	12,181,500,976

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	3,850,194,000	3,774,637,265	75,556,735	98.0
22	4,619,253,000	4,560,095,197	59,157,803	98.7
比較増減	769,059,000	785,457,932	16,398,932	0.7

支出済額は、予算現額に対し 98.0%であり、前年度と比べると 7 億 8,545 万 7,932 円 (17.2%) の減少となっている。減の主なものは、下水道費 4 億 7,224 万 4,029 円、公債費 3 億 1,321 万 3,903 円である。

不用額は、7,555 万 6,735 円生じている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公 債 費 の 内 訳

(単位 円)

年度 \ 区分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
元 金	1,766,740,686	2,038,149,435	271,408,749
利 子	364,736,302	406,541,456	41,805,154
合 計	2,131,476,988	2,444,690,891	313,213,903

5 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億7,430万円であったが、1回の補正で3,177万8,000円を追加し、予算現額が2億607万8,000円となっている。

実質収支額は、363万4,297円の黒字で、前年度の実質収支額3,177万8,792円を差し引いた単年度収支額は、2,814万4,495円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23年度	22年度	比較増減
歳入決算額	A	80,450,940	273,189,323	192,738,383
歳出決算額	B	76,816,643	241,410,531	164,593,888
歳入歳出差引額(A - B)	C	3,634,297	31,778,792	28,144,495
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	3,634,297	31,778,792	28,144,495
単年度収支額(E - 前年度E)	F	28,144,495	46,499,500	18,355,005

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
23		206,078,000	80,450,940	80,450,940	39.0	100.0
22		304,651,000	273,189,323	273,189,323	89.7	100.0
比較増減		98,573,000	192,738,383	192,738,383	50.7	0.0

収入済額は、前年度と比べると1億9,273万8,383円(70.6%)の大幅な減少となっており、予算現額に対する収入率は39.0%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

本特別会計の主要な事業である退職金勘定についてみると、歳入の決算額は、4,816万4,728円であり、前年度と比べると1億4,622万4,554円(75.2%)の大幅な減少となっている。

退職金勘定の共済掛金収入の状況は、次のとおりである。

共 済 掛 金 収 入 状 況 表

(単位 円)

年度 項	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
共済掛金収入	6,087,600	7,563,600	1,476,000

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	206,078,000	76,816,643	129,261,357	37.3
22	304,651,000	241,410,531	63,240,469	79.2
比 較 増 減	98,573,000	164,593,888	66,020,888	41.9

支出済額は、予算現額に対し 37.3%であり、前年度と比べると 1 億 6,459 万 3,888 円 (68.2%) の大幅な減少となっている。

退職金勘定の歳出の決算額は、7,640 万 820 円であり、前年度と比べると 1 億 6,453 万 819 円 (68.3%) の大幅な減少となっている。これは平成 22 年度に大口加入者の退職者が例年に比べ多かった影響により、本年度は退職一時金 1 億 1,798 万 8,462 円 (72.5%) 及び基金積立金 4,654 万 2,357 円 (59.5%) がそれぞれ大幅に減少したことによるものである。

不用額は、1 億 2,926 万 1,357 円生じている。これは主に退職者数が当初見込みを下回ったことによるものである。

退職金勘定の退職一時金の状況は、次のとおりである。

退 職 一 時 金 状 況 表

(単位 円)

年度 項	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
退職一時金	44,701,537	162,689,999	117,988,462

6 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億6,631万1,000円であったが、1回の補正で693万2,000円を追加し、予算現額が1億7,324万3,000円となっている。

実質収支額は、670万8,314円の黒字で、前年度の実質収支額693万2,622円を差し引いた単年度収支額は、22万4,308円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23年度	22年度	比較増減
歳入決算額	A	173,237,929	164,971,497	8,266,432
歳出決算額	B	166,529,615	158,038,875	8,490,740
歳入歳出差引額(A - B)	C	6,708,314	6,932,622	224,308
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	6,708,314	6,932,622	224,308
単年度収支額(E - 前年度E)	F	224,308	1,846,330	2,070,638

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
23		173,243,000	173,237,929	173,237,929	100.0	100.0
22		164,202,000	164,971,497	164,971,497	100.5	100.0
比較増減		9,041,000	8,266,432	8,266,432	0.5	0.0

収入済額は、前年度と比べると826万6,432円(5.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。これは駐車場事業に要する経費の財源に充てるための駐車場基金繰入金の増加によるものである。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 項	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
駐 車 場 使 用 料	135,389,400	141,494,400	6,105,000

本年度の使用料は、前年度と比べて 610 万 5,000 円の減少となっている。使用料収入は平成 14 年度の 1 億 9,783 万 9,800 円をピークに減少しており、近隣の大型商業施設の開業や、燃料費が高い水準にあるため車での来店を控える傾向が続いていることなどの影響に加え、本年度は、東日本大震災に伴う燃料不足、燃料費高騰も影響し、駐車場利用者が減少したものと考えられる。

平成 23 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
駐 車 場 整 備 事 業 債	242,370,903	0	50,117,821	192,253,082
合 計	242,370,903	0	50,117,821	192,253,082

(3) 歳 出 決 算 の 状 況

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	173,243,000	166,529,615	6,713,385	96.1
22	164,202,000	158,038,875	6,163,125	96.2
比 較 増 減	9,041,000	8,490,740	550,260	0.1

支出済額は、予算現額に対し 96.1%であり、前年度と比べると 849 万 740 円 (5.4%) の増加となっている。

不用額は、671 万 3,385 円生じている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公 債 費 の 内 訳

(単位 円)

年度 区分	23 年 度	22 年 度	比 較 増 減
元 金	50,117,821	48,023,391	2,094,430
利 子	9,890,417	11,984,847	2,094,430
合 計	60,008,238	60,008,238	0

7 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、109億1,063万8,000円であったが、2回の補正で2億9万1,000円を追加し、予算現額が111億1,072万9,000円となっている。

実質収支額は、2,588万3,133円の黒字で、前年度の実質収支額3,095万1,476円を差し引いた単年度収支額は、506万8,343円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23年度	22年度	比較増減
歳入決算額	A	11,038,771,324	10,190,218,098	848,553,226
歳出決算額	B	11,012,888,191	10,159,266,622	853,621,569
歳入歳出差引額(A - B)	C	25,883,133	30,951,476	5,068,343
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	25,883,133	30,951,476	5,068,343
単年度収支額(E - 前年度E)	F	5,068,343	5,916,774	10,985,117

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	11,110,729,000	11,113,451,164	11,038,771,324 1,944,000	17,153,500	59,470,340	99.3	99.3
22	10,498,008,000	10,269,684,434	10,190,218,098 2,512,700	20,650,400	61,328,636	97.0	99.2
比較増減	612,721,000	843,766,730	848,553,226 568,700	3,496,900	1,858,296	2.3	0.1

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると8億4,855万3,226円(8.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率はともに99.3%となっている。増の主なものは、繰入金2億8,147万6,527円、支払基金交付金2億2,803万2,180円、国庫支出金2億1,869万4,930円である。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
23 年 度	現 年 度 分	1,939,697,800	1,911,075,900 1,944,000	0	30,565,900	98.4
	滞 納 繰 越 分	60,691,300	14,704,200 0	17,153,500	28,833,600	24.2
	合 計	2,000,389,100	1,925,780,100 1,944,000	17,153,500	59,399,500	96.2
22 年 度	現 年 度 分	1,924,843,600	1,895,749,900 2,478,700	0	31,572,400	98.4
	滞 納 繰 越 分	64,085,200	14,084,800 34,000	20,650,400	29,384,000	21.9
	合 計	1,988,928,800	1,909,834,700 2,512,700	20,650,400	60,956,400	95.9

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 96.2% で、前年度の 95.9% に比べ 0.3 ポイント上昇している。

なお、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

今後も国民健康保険料における収納強化の取り組みと同様に債権回収対策担当との連携を図り、全庁的な徴収業務体制の整備とともに、引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に努める必要がある。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	11,110,729,000	11,012,888,191	97,840,809	99.1
22	10,498,008,000	10,159,266,622	338,741,378	96.8
比較増減	612,721,000	853,621,569	240,900,569	2.3

支出済額は、予算現額に対し 99.1% であり、前年度と比べると 8 億 5,362 万 1,569 円 (8.4%) の増加となっている。増の主なものは、保険給付費 8 億 3,354 万 7,319 円、減の主なものは、諸支出金 690 万 751 円である。

不用額は、9,784 万 809 円生じている。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位 円・%)

区分	年度	23 年 度	22 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費		9,590,884,167	8,814,727,962	776,156,205	8.8
介護予防サービス等諸費		453,269,107	426,689,619	26,579,488	6.2
そ の 他 諸 費		17,659,835	15,933,685	1,726,150	10.8
高額介護サービス等費		193,165,910	177,596,959	15,568,951	8.8
高額医療合算 介護サービス等費		27,260,814	13,744,289	13,516,525	98.3
合 計		10,282,239,833	9,448,692,514	833,547,319	8.8

8 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第10表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、8億921万1,000円であったが、2回の補正で6億2,799万8,000円を追加し、予算現額が14億3,720万9,000円となっている。

歳入・歳出決算額が同額のため実質収支額は0円で、前年度の実質収支額3,482万7,297円を差し引いた単年度収支額は、3,482万7,297円の赤字となっている。

なお、本特別会計は、保谷駅南口地区の再開発事業として、平成16年度に特別会計を設置して再開発ビルや交通広場等を一体的に建設、整備を行ってきたものであるが、平成24年3月の交通広場の工事の完成をもって再開発事業は完了した。これにより本特別会計及び保谷駅南口市街地開発事業基金は、平成23年度末をもって廃止された。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23年度	22年度	比較増減
歳入決算額	A	1,380,471,278	2,061,912,573	681,441,295
歳出決算額	B	1,380,471,278	2,027,085,276	646,613,998
歳入歳出差引額(A - B)	C	0	34,827,297	34,827,297
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	0	34,827,297	34,827,297
単年度収支額(E - 前年度E)	F	34,827,297	28,424,486	63,251,783

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23		1,437,209,000	1,390,366,237	1,380,471,278	9,894,959	96.1	99.3
22		2,231,554,000	2,061,912,573	2,061,912,573	0	92.4	100.0
比較増減		794,345,000	671,546,336	681,441,295	9,894,959	3.7	0.7

収入済額は、前年度と比べると6億8,144万1,295円(33.0%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。減の主なものは、財産収入7億8,041万3,901円、国

庫支出金 3 億 4,481 万 5,000 円、都支出金 2 億 8,040 万 3,000 円である。増の主なものは、繰入金 5 億 7,872 万 9,383 円、市債 3 億 1,400 万円であり、繰入金には保谷駅南口市街地再開発事業基金廃止に伴う取崩分 5 億 5,161 万 4,331 円が含まれている。

なお、収入未済額は、保留床処分金の清算に伴う権利者からの徴収金であるが、特別会計廃止後、一般会計が継承し回収することになる。今後も特別会計における徴収金の性格を踏まえ、適正な手続きにより回収に努める必要があると考える。

平成 23 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単 位 円)

区 分	22 年度末 現 在 高	23 年 度		23 年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
一般公共事業債	1,277,081,307	425,000,000	120,242,753	1,581,838,554
合 計	1,277,081,307	425,000,000	120,242,753	1,581,838,554

なお、特別会計の廃止に伴い、一般公共事業債に対する元利償還金については、一般会計が継承し、支払っている。

(3) 歳出決算の状況

(単 位 円 ・ %)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	1,437,209,000	1,380,471,278	56,737,722	96.1
22	2,231,554,000	2,027,085,276	204,468,724	90.8
比較増減	794,345,000	646,613,998	147,731,002	5.3

支出済額は、予算現額に対し 96.1% であり、前年度と比べると 6 億 4,661 万 3,998 円 (31.9%) の減少となっている。減の主なものは、事業費の再開発事業費 7 億 5,367 万 6,593 円である。増の主なものは、公債費 8,949 万 9,155 円、総務費の再開発事務費 7,297 万 9,713 円であり、再開発事務費には、一般会計繰出金として保谷駅南口市街地開発事業基金廃止に伴う取崩分 5 億 5,161 万 4,331 円が含まれており、一般会計に繰出後、まちづくり整備基金に積み立てられている。

不用額は、5,673 万 7,722 円生じている。

9 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第 11 表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、33 億 9,688 万 9,000 円であったが、2 回の補正で 2,921 万 7,000 円を追加し、予算現額が 34 億 2,610 万 6,000 円となっている。

実質収支額は、4,488 万 2,545 円の黒字で、前年度の実質収支額 4,959 万 4,283 円を差し引いた単年度収支額は、471 万 1,738 円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	23 年度	22 年度	比較増減
歳入決算額 A		3,446,727,296	3,378,573,223	68,154,073
歳出決算額 B		3,401,844,751	3,328,978,940	72,865,811
歳入歳出差引額(A - B) C		44,882,545	49,594,283	4,711,738
翌年度繰越財源額 D		0	0	0
実質収支額(C - D) E		44,882,545	49,594,283	4,711,738
単年度収支額(E - 前年度 E) F		4,711,738	35,447,633	30,735,895

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
23	3,426,106,000	3,456,402,596	3,446,727,296 1,254,000	2,932,400	7,996,900	100.6	99.7
22	3,364,393,000	3,387,665,223	3,378,573,223 1,485,400	1,360,000	9,217,400	100.4	99.7
比較増減	61,713,000	68,737,373	68,154,073 231,400	1,572,400	1,220,500	0.2	0.0

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると 6,815 万 4,073 円 (2.0%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 99.7% となっている。増の主なものは、後期高齢者医療保険料 5,059 万 9,000 円、繰入金 4,421 万 9,000 円、減の主なものは、繰越金 3,544 万 7,633 円である。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
23 年 度	現 年 度 分	1,636,179,000	1,630,385,900 1,251,200	662,400	6,381,900	99.6
	滞 納 繰 越 分	8,974,400	5,092,200 2,800	2,270,000	1,615,000	56.7
	合 計	1,645,153,400	1,635,478,100 1,254,000	2,932,400	7,996,900	99.3
22 年 度	現 年 度 分	1,582,566,200	1,577,948,200 1,467,900	0	6,085,900	99.6
	滞 納 繰 越 分	11,404,900	6,930,900 17,500	1,360,000	3,131,500	60.6
	合 計	1,593,971,100	1,584,879,100 1,485,400	1,360,000	9,217,400	99.3

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は本年度が 99.3% で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損の理由は、時効の完成等によるものである。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23	3,426,106,000	3,401,844,751	24,261,249	99.3
22	3,364,393,000	3,328,978,940	35,414,060	98.9
比較増減	61,713,000	72,865,811	11,152,811	0.4

支出済額は、予算現額に対して 99.3% であり、前年度と比べると 7,286 万 5,811 円 (2.2%) の増加となっている。増の主なものは、広域連合納付金 1 億 2,008 万 9,628 円、減の主なものは、諸支出金 4,106 万 3,833 円である。

不用額は、2,426 万 1,249 円生じている。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

10 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに平成23年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

土地

前年度と比べ537㎡減少している。

減の主なものは、旧田無乳児保育園用地の売却等による948㎡である。また、増の主なものは、西原町二丁目すずかぜ公園を開発行為による提供として受けたことによる279㎡である。

建物

前年度と比べ503㎡減少している。

減の主なものは、富士町分庁舎の解体による459㎡、田無乳児保育園の解体による313㎡である。また、増の主なものは、碧山小学校の図書室及び渡り廊下を購入したことによる231㎡である。

有価証券

前年度と比べ増減はない。

出資による権利

前年度と比べ増減はない。

主な公有財産の状況は、次頁のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m²・円)

区 分		22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	721,584	487	3,602	718,469
	公 用 財 産	47,305	0	1,317	45,988
	公 共 用 財 産	674,279	487	2,285	672,481
	普 通 財 産	10,918	3,633	1,055	13,496
	合 計	732,502	4,120	4,657	731,965
建 物	行 政 財 産	323,698	421	924	323,195
	公 用 財 産	31,016	190	611	30,595
	公 共 用 財 産	292,682	231	313	292,600
	普 通 財 産	2,350	0	0	2,350
	合 計	326,048	421	924	325,545
有 価 証 券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出 資 による 権 利	出 資 金 及 び 出 捐 金	44,017,000	0	0	44,017,000

注 普通財産は、土地については、保谷消防署、保谷町五丁目公共用地、東京大学農地内廃道他が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）、同店舗低層店（アングルビル）が主なものである。

(2) 債 権

(単位 円)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	3,920,500	2,944,500	3,525,500	3,339,500
合 計	3,920,500	2,944,500	3,525,500	3,339,500

債権は生活つなぎ資金貸付金であるが、償還期日が到来していないため未調定となっている額を掲げた。

(3) 物 品

(単位 点)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23 年 度		23 年 度 末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	798	29	32	795
合 計	798	29	32	795

購入価格 50 万円以上の備品の平成 23 年度末現在高は、前年度に比べ 3 点減の 795 点である。

(4) 基金

財政調整基金、まちづくり整備基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び平成23年度末現在高は、次のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区分	22年度末 現在高	23年度		23年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	3,862,571,028	891,984,927	700,000,000	4,054,555,955
罹災救助基金	8,733,321	102,348	0	8,835,669
職員退職手当基金	487,907,877	286,219	288,000,000	200,194,096
奨学金基金	100,041,451	26,653	0	100,068,104
スポーツ振興基金	97,707,429	5,000,000	1,678,000	101,029,429
駐車場基金	177,636,883	6,980,032	29,234,000	155,382,915
国民健康保険 事業運営基金	161,123	42	0	161,165
介護給付費準備基金	591,911,691	24,801,470	300,000,000	316,713,161
中小企業従業員退職金等 共済基金	270,812,603	31,699,283	42,012,000	260,499,886
保谷駅南口市街地 開発事業基金	551,468,294	146,037	551,614,331	0
振興基金	41,093,432	11,078	9,385,000	31,719,510
まちづくり整備基金	2,672,639,376	1,523,064,916	1,097,679,000	3,098,025,292
地域福祉基金	489,028,622	89,140,635	100,000,000	478,169,257
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	30,694,665	5,862	29,125,527	1,575,000
みどり基金		480,597,663	0	480,597,663
合計	9,382,407,795	3,053,847,165	3,148,727,858	9,287,527,102

11 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び平成 23 年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23年度における運用状況		23 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m ²) 315,599,797	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(1,292.8 m ²) 315,599,797
預 金	114,814,755	31,305	0	114,846,060
合 計	430,414,552	31,305	0	430,445,857

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23年度における運用状況		23 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,249,694	2,841	0	14,252,535
合 計	15,396,694	2,841	0	15,399,535

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	22 年 度 末 現 在 高	23年度における運用状況		23 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,024,526	566	0	3,025,092
合 計	3,024,526	566	0	3,025,092

む す び

平成 23 年度は、経済情勢の悪化などにより、基幹収入である市税収入が直ちに回復するとは期待できず、加えて合併に伴う財政特例措置は、普通交付税と臨時財政対策債の合併算定替¹措置の縮減や合併特例債の活用がなくなるなど、財源確保は一層厳しさを増している。

歳出面では、義務的経費²である生活保護費などの扶助費や合併特例債などに係る公債費の増に加え、新たな行政需要への対応など、本市を取り巻く財政環境は依然として厳しいものと見込まれている。

このような状況を踏まえ、引き続き行財政改革を着実に推進することで財政効果を確実なものとし、市民サービスの維持・向上を実現していく必要があることから、平成 23 年度の一般会計の当初予算については、総合計画後期基本計画やマニフェストの実現を図るとともに、新たな行政需要にも的確に応えていくことを基本として予算編成が行われた。

このような方針に基づき編成された平成 23 年度の一般会計の当初予算は、前年度比 9 億 3,800 万円（1.4%）増の 686 億 3,400 万円で、過去最高の当初予算規模となっている。

主な事業としては、都市計画道路 3・4・21 号線などの道路整備事業、小・中学校空調設備整備事業、中学校給食の実施に向けた完全給食設備等整備事業、国民体育大会競技施設整備事業（総合体育館改修工事等）などが実施されている。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされているが、本年度は 0.869 で、前年度の 0.873 と比べ 0.004 ポイントと僅かながら低下している。これは、分子の基準財政収入額の伸び率が 5.3% の増となったものの、分母の基準財政需要額が伸び率 5.8% となったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は、90.8% で前年度の 87.2% に比べ 3.6 ポイント上昇し、平成 21 年度以前の 90% 台に後退した。これは、分子の「経常経費充当一般財源」が主に「物件費」と「公債費」の増加により伸び率 5.1% の増となり、分母の「経常一般財源」が主要な財源である市税と普通交付税は増加したものの、臨時財政対策債の減少により伸び率 0.9% の微増にとどまったことによるものである。

¹ 合併算定替については 10 頁の脚注を参照されたい。

² 義務的経費については 10 頁の脚注を参照されたい。

経常収支比率は、通常 80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度 90%台と高い水準となったが、今後、普通交付税と臨時財政対策債が段階的に縮減されることや増加傾向にある「義務的経費」などのマイナス要因を考慮すると、なお一層の注意を要する財政状況にある。

- (3) 経常一般財源比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100%を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度の比率は、92.2%で前年度(93.1%)と比べると 0.9 ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源収入額」が市税や普通交付税等の増加により伸び率が 2.4%の増となったものの、分母の「標準財政規模」が伸び率 3.4%の増となったことによるものである。

- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は、12.8%で前年度(12.1%)と比べると 0.7 ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源」が合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金等の増加により伸び率が 7.1%の増となったのに対し、分母の「一般財源総額」が市税や普通交付税等が増加したものの、財産収入等の減少により伸び率 0.7%の微増となったことによるものである。

本年度 12%台後半となったが、今後、分子における合併特例債、臨時財政対策債の償還金等が増加傾向にあることや分母における普通交付税が段階的に縮減されることの影響を注視し、その推移に留意する必要がある。

- (5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合であり、この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の比率は、6.2%で前年度(6.3%)と比べると 0.1 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源」が合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金等が増加し伸び率 1.8%の増となったものの、分母の「標準財政規模」が伸び率 2.6%の増となったことによるものである。

- (6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。そこで地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担(実質的将来財政負担額)について、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高)で算出している。また、

この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものを「実質債務残高比率」としている。

本年度の実質債務残高比率は138.5%となり、前年度と比べ4.5ポイント低下している。要因としては、地方債現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少したことと積立金現在高が増加したことにより分子の実質的将来財政負担額が0.2%の微増となったのに対して、分母の標準財政規模が3.4%の増となったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かの基準が示されていないが、指標の意味する内容を理解し、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要があると考える。

普通会計上の主要財務指標については、以上のとおりであるが、本年度から、普通交付税と臨時財政対策債の合併算定替措置は段階的に縮減されていくことから、引き続き市財政の健全性を高めていくために、これらの財務比率の動向を注視し、慎重な財政運営に努めることを望むものである。

2 決算状況

一般会計の実質収支額は9億6,778万183円の黒字で、前年度の実質収支額10億9,524万9,911円を差し引いた単年度収支額は1億2,746万9,728円の赤字となっており、特別会計の実質収支額は4億2,588万4,094円の黒字で、前年度の実質収支額5億12万2,665円を差し引いた単年度収支額は7,423万8,571円の赤字となっている。

3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。なお、平成22年3月に策定された第3次行財政改革大綱「地域経営戦略プラン2010」の重点課題として、市税や国民健康保険料、保育料などの市が有する債権の徴収率の向上に向けた取り組みを推進し、市民負担の公平性や財源の確保を図るとしている。

(1) 市税

市税総額の徴収率は、本年度は95.8%で、前年度の95.3%に比べ0.5ポイント上昇している。このうち、現年課税分は98.7%で、前年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は31.9%で2.6ポイント上昇している。都内26市と比べると、市税総額に対する本年度の徴収率は11位(前年度13位)という結果となっている。ちなみに市税総額の調定額に対する徴収率が1ポイント上昇すると、約3億円の増収が図られることになる。

都内26市平均の徴収率と比べると、現年課税分は平均徴収率98.6%を0.1ポイント上回る98.7%である。滞納繰越分については、平均徴収率の27.4%を4.5ポイント上回る31.9%である。

徴収担当ではコンビニ収納、クレジット収納、マルチペイメントシステムの

導入など、納税者が納付しやすい環境整備を進めるとともに、特別滞納整理班を設置し、高額滞納者に対する徴収強化に取り組んでいる。

今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取り組みに期待するものである。

(2) 国民健康保険料

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む）の収入未済額は11億1,165万516円で、その徴収率は本年度が75.0%で、前年度の73.7%に比べ1.3ポイント上昇している。都内26市の中では8位（前年度9位）に位置している。

昨年度末に債権回収対策担当が兼務辞令により担当課と徴収業務を共同実施しており、本年度も債権回収対策担当と連携し、その徴収業務に関するノウハウや専門知識を活かした徴収活動を行っている。徴収率は、現年度分が前年度88.2%から89.1%と0.9ポイント、滞納繰越分については、前年度21.4%から23.9%と2.5ポイント、それぞれ上昇している。

今後も引き続き、債権回収対策担当と連携を図り、全庁的な徴収業務体制の整備とともに、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取り組みを期待するものである。

また、一般会計繰入金は、前年度と比べると3億7,032万2,431円(12.6%)の減少となっている。減少の主な要因としては、法定外繰入金の減によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、13.9%である。そのうち法定外繰入金の割合は、10.0%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

(3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度は96.2%で、前年度の95.9%に比べ0.3ポイント上昇している。

今後も国民健康保険料における収納強化の取り組みと同様に債権回収対策担当との連携を図り、全庁的な徴収業務体制の整備とともに、引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に努める必要がある。

(4) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると4億5,343万1,474円(76.1%)の大幅な増加となっている。増の主なものは、街路事業費負担金3億8,382万9,779円、保育所運営費負担金(保護者負担金)4,270万7,400円である。

(5) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると412万2,636円(1.9%)の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料444万1,000円である。

手数料については、前年度と比べると5,861万2,185円(12.4%)の減少となっている。減の主なものは清掃手数料5,378万3,315円である。

(6) 下水道使用料

下水道事業経営の効率性を示す指標である経費回収率³は、本年度は 56.8% であり、前年度の 53.0% に比べ 3.8 ポイント上昇したものの、依然として都内 26 市平均の回収率を大幅に下回っている状況にある。改善の理由は、本年度 10 月からの使用料改定に伴う使用料収入が増加し、資本費の公債費が下水道事業債補償金免除繰上償還⁴に係る借換債の活用により減少したことによるものである。

汚水処理費は、原則として使用料収入で賄うべき経費であることから、経費回収率は 100% となることが基本であるが、依然として、その収入不足分を一般会計からの多額な基準外繰入金で補填している。

下水道事業の基幹収入である下水道使用料は、前年度と比べると 5,083 万 8,857 円 (2.7%) の増加となっている。増加の要因は、平成 23 年 10 月からの使用料改定に伴うものであるが、中・大口使用者の需要の減少傾向に加え、東日本大震災や節水意識の向上に伴い有収水量が減少していることから、今後の動向には留意する必要がある。なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、50.4% である。

また、一般会計繰入金は、前年度と比べると 3 億 3,400 万円 (17.8%) の減少となっている。減少の要因としては、使用料の改定に伴う増収及び公債費の減少によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、40.7% である。そのうち基準外繰入金の割合は、38.4% となっており、一般会計の財政を圧迫する要因の一つとなっている。

(7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額等の増加は一般財源の負担増を招くものである。

特に、「財産や支払能力があるのに滞納し、再三の催告にもかかわらず、納付なし、回答なし」というような、いわゆる確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、前年度から債権回収対策担当を設置し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めてきたところである。

本年度は、債権回収対策担当が兼務辞令により直接担当課において徴収業務を共同実施し、保育園の卒園年次及び学童クラブ在籍期間中における徴収活動を強化している。

今後も引き続き、債権回収対策担当と連携を図り、全庁的な徴収業務体制の整備とともに、納入強化に向けた取り組みを期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて、国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの 25% は、市の負担

³ 経費回収率については 54 頁の脚注を参照されたい。

⁴ 補償金免除繰上償還については 54 頁の脚注を参照されたい。

とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理を実施しているが、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

4 行財政改革の取り組み

本市はこれまで、「合併は究極の行財政改革である」と位置づけ、職員定数削減による人件費の抑制をはじめとする経費の削減に努めるとともに、新市のまちづくりを進めていくための新市建設計画事業の実現に向け合併に伴う財政特例措置を最大限活用し、行財政運営を行ってきたものである。

また、前年度から実施されている第3次行財政改革大綱「地域経営戦略プラン2010」では、平成23年度以降の合併に伴う財政特例措置の段階的縮減や、経済情勢の悪化等により、財政基盤の縮小が見込まれることから、後期基本計画を着実に実施するために、行政運営の効率化を進め、一定の財源を確保するため、財政効果目標額を設定し取り組むこととした。

第3次行財政改革では、このほか、市民負担の公平性や財源の確保を図る観点から徴収率の向上を目指し「徴収体制強化の検討」を重点課題の一つに掲げ、平成22年度に債権回収対策担当を設置し、関係各課と連携し、全庁的な徴収業務体制の環境整備を進めてきたところである。本年度からは、関係各課との連携を更に強化し徴収指導業務を行うとともに、徴収困難債権の一元化による滞納整理を試行的に実施している。これらの取り組みの結果、市税をはじめ、ほとんどの債権について徴収率の改善が図られている。

特に課題となっていた保育所運営費負担金(保護者負担金)や学童クラブ育成料の滞納繰越分についての徴収率は大きく改善しており、加えて職員個々の徴収意識の向上にもつながったものと考えられる。

このような債権回収対策担当を中心とした徴収活動の成果を評価するものであるが、この成果が一過性で終わることなく、持続可能とするため、早期に全庁的な債権徴収体制を構築することを望むものである。

5 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金等の積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用(借入れ)により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、定期預金による運用を行っている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、

効率的な資金運用を行うことが肝要である。

6 まとめ

平成 23 年度は、合併後 10 年間の新市建設計画の期間が終了したが、引き続きまちづくりの根幹をなす総合計画後期基本計画の実現を図るとともに、平成 26 年度からの次期総合計画の策定に着手するなど、名実ともに西東京市として新たな段階を迎えた年度である。

本年度の主要財務比率は、「経常収支比率」が 90% 台に後退したものの、他の比率は比較的良好な値を維持しつつ、ほぼ横ばいで推移している。また、財政調整基金等の積立基金の現在高についても前年度に引き続き増加しており、財政の健全性は一定程度保たれているものと認識している。

また、前年度から実施されている第 3 次行財政改革大綱「地域経営戦略プラン 2010」では、後期基本計画を着実に実施するために、行政運営の効率化を進め、一定の財源を確保するため財政効果目標額を設定し取り組むこととし、本年度は 7 億円余の財政効果を生み出している。

一方、行財政改革の重点課題である「公共施設の適正配置・有効活用」について、本年度から平成 35 年度までを計画期間とした「公共施設の適正配置等に関する基本計画」を策定し取り組むこととなった。公共施設の適正配置等が差し迫った課題であることは十分理解するものであるが、その中で「本庁舎の統合整備」、「中原小学校・ひばりが丘中学校の建替え」などの事業が計画されており、その実現のためには相当規模の財源（資金）が必要になるものとする。新市建設計画における財源として活用した合併特例債に相応する良質で効果的な財源を得ることは困難であるが、今後の財政運営において財源配分などに特段に配慮し計画事業の実現に向けた取り組みに期待するものである。

市は、新たなまちづくりの段階を迎え、次期総合計画の策定や先行する公共施設の適正配置等の実現に向けて安定した財政基盤を構築することが必須条件であることは言をまたない。しかし、米欧の財政・金融危機が広がり深刻度を増す中、歴史的な円高水準や長引くデフレ状況などの経済情勢を背景とし、雇用環境・所得の低迷が当面続くものと考えられ、基幹収入である市民税の大幅な増収を期待することは困難であり、同時に普通交付税と臨時財政対策債の段階的縮減により財政基盤の縮小が見込まれる一方、義務的経費をはじめとする経常的経費は増加傾向が続いており財政構造の硬直化を危惧するものである。

そのためにも、行財政改革を徹底し市税等の徴収率の向上を図るなど自主財源の確保に努めるとともに、更なる行政経費の節減合理化に努め「持続可能で自立的な自治体経営の確立」に向け、限られた財源の重点的配分を図りつつ、堅実な行財政運営を望むものである。併せて公共施設の適正配置等の実現のため裏付けとなる財源（資金）確保の方策を講じていくことが喫緊の課題であり、綿密な資金計画に基づき計画事業に取り組むことを望むものである。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 平成23年度各会計決算総括表.....	88
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表.....	90
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表.....	92
第 4 表 市税収入状況表.....	94
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	96
第 6 表 下水道事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	98
第 7 表 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	100
第 8 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	102
第 9 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	104
第10表 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表...	106
第11表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	108

第 1 表 平成 23 年度

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率	
一 般 会 計	69,797,258,000	67,718,734,646	63.8	97.0	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	18,306,135,000	18,520,168,531	17.4	101.2
	下水道事業特別会計	3,850,194,000	3,789,403,137	3.6	98.4
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	206,078,000	80,450,940	0.1	39.0
	駐車場事業特別会計	173,243,000	173,237,929	0.2	100.0
	介護保険特別会計	11,110,729,000	11,038,771,324	10.4	99.4
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	1,437,209,000	1,380,471,278	1.3	96.1
	後期高齢者医療特別会計	3,426,106,000	3,446,727,296	3.2	100.6
	小 計	38,509,694,000	38,429,230,435	36.2	99.8
合 計	108,306,952,000	106,147,965,081	100.0	98.0	

各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳		出	収支差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源額 D	実質収支額 (C - D) E
決算額 B	構成比	対予算 執行率			
66,451,539,463	63.6	95.2	1,267,195,183	299,415,000	967,780,183
18,190,158,598	17.4	99.4	330,009,933	0	330,009,933
3,774,637,265	3.6	98.0	14,765,872	0	14,765,872
76,816,643	0.1	37.3	3,634,297	0	3,634,297
166,529,615	0.2	96.1	6,708,314	0	6,708,314
11,012,888,191	10.5	99.1	25,883,133	0	25,883,133
1,380,471,278	1.3	96.1	0	0	0
3,401,844,751	3.3	99.3	44,882,545	0	44,882,545
38,003,346,341	36.4	98.7	425,884,094	0	425,884,094
104,454,885,804	100.0	96.4	1,693,079,277	299,415,000	1,393,664,277

第 2 表 一般会計歳入

年度 款 別	23 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 市 税	29,802,167,000	31,435,903,696	30,107,679,071 3,669,619	44.5	101.0	95.8
2 地 方 譲 与 税	304,000,000	302,391,373	302,391,373	0.4	99.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	202,000,000	202,843,000	202,843,000	0.3	100.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	90,000,000	90,341,000	90,341,000	0.1	100.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000,000	20,075,000	20,075,000	0.0	80.3	100.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,817,000,000	1,813,923,000	1,813,923,000	2.7	99.8	100.0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	150,001,000	150,935,000	150,935,000	0.2	100.6	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	362,958,000	362,958,000	362,958,000	0.5	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	5,106,598,000	5,320,294,000	5,320,294,000	7.9	104.2	100.0
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	23,000,000	23,348,000	23,348,000	0.0	101.5	100.0
11 分 担 金 金 及 び 負 担 金	1,146,100,000	1,074,581,748	1,049,645,160 300	1.6	91.6	97.7
12 使 用 料 料 及 び 手 数 料	625,538,000	640,440,465	637,289,865	0.9	101.9	99.5
13 国 庫 支 出 金	9,747,754,000	9,483,697,504	9,405,751,504	13.9	96.5	99.2
14 都 支 出 金	7,125,855,000	7,097,750,948	7,096,050,948	10.5	99.6	100.0
15 財 産 収 入	334,370,000	248,571,186	244,675,519	0.4	73.2	98.4
16 寄 附 金	6,742,000	6,741,500	6,741,500	0.0	100.0	100.0
17 繰 入 金	4,601,796,000	2,999,499,476	2,999,499,476	4.4	65.2	100.0
18 繰 越 金	1,457,878,000	1,457,877,911	1,457,877,911	2.2	100.0	100.0
19 諸 収 入	1,064,767,000	1,195,377,600	962,781,319 43,362	1.4	90.4	80.5
20 市 債	5,803,734,000	5,644,234,000	5,463,634,000	8.1	94.1	96.8
合 計	69,797,258,000	69,571,784,407	67,718,734,646 3,713,281	100.0	97.0	97.3

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
29,310,567,000	31,185,588,676	29,725,348,204 1,601,612	43.8	101.4	95.3	382,330,867	1.3
289,001,000	299,919,213	299,919,213	0.4	103.8	100.0	2,472,160	0.8
223,000,000	217,584,000	217,584,000	0.3	97.6	100.0	14,741,000	6.8
69,000,000	82,075,000	82,075,000	0.1	118.9	100.0	8,266,000	10.1
39,000,000	25,267,000	25,267,000	0.0	64.8	100.0	5,192,000	20.5
1,883,000,000	1,846,997,000	1,846,997,000	2.7	98.1	100.0	33,074,000	1.8
177,000,000	177,934,000	177,934,000	0.3	100.5	100.0	26,999,000	15.2
327,535,000	327,535,000	327,535,000	0.5	100.0	100.0	35,423,000	10.8
4,553,208,000	4,684,671,000	4,684,671,000	6.9	102.9	100.0	635,623,000	13.6
26,000,000	24,722,000	24,722,000	0.0	95.1	100.0	1,374,000	5.6
557,733,000	629,731,784	596,213,686	0.9	106.9	94.7	453,431,474	76.1
709,576,000	697,123,988	691,779,414 0	1.0	97.5	99.2	54,489,549	7.9
9,212,932,000	8,728,203,133	8,660,170,133	12.8	94.0	99.2	745,581,371	8.6
7,321,627,000	7,081,061,838	7,081,061,838	10.4	96.7	100.0	14,989,110	0.2
805,703,000	798,609,940	795,456,831	1.2	98.7	99.6	550,781,312	69.2
202,057,000	203,056,214	203,056,214	0.3	100.5	100.0	196,314,714	96.7
3,042,473,000	1,915,653,908	1,915,653,908	2.8	63.0	100.0	1,083,845,568	56.6
1,162,025,000	1,162,025,011	1,162,025,011	1.7	100.0	100.0	295,852,900	25.5
819,255,000	934,392,874	761,755,081 13,886	1.1	93.0	81.5	201,026,238	26.4
9,352,756,000	8,791,556,000	8,606,856,000	12.7	92.0	97.9	3,143,222,000	36.5
70,083,448,000	69,813,707,579	67,886,080,533 1,615,498	100.0	96.9	97.2	167,345,887	0.2

第 3 表 一般会計歳出

款 別	年 度	23 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	559,704,000	533,448,110	0.8	95.3
2	総 務 費	7,928,650,000	7,567,229,686	11.4	95.4
3	民 生 費	30,944,891,000	29,774,896,074	44.8	96.2
4	衛 生 費	5,109,999,000	4,963,859,691	7.5	97.1
5	労 働 費	16,174,000	14,710,980	0.0	91.0
6	農 林 費	100,027,000	90,737,469	0.1	90.7
7	商 工 費	299,543,000	242,416,544	0.4	80.9
8	土 木 費	8,273,006,000	7,602,342,954	11.4	91.9
9	消 防 費	2,642,524,000	2,602,780,466	3.9	98.5
10	教 育 費	7,354,328,000	6,584,926,470	9.9	89.5
11	公 債 費	5,778,822,000	5,774,731,089	8.7	99.9
12	諸 支 出 金	592,060,000	592,016,232	0.9	100.0
13	予 備 費	55,369,000	-	-	-
14	災 害 復 旧 費	142,161,000	107,443,698	0.2	75.6
	合 計	69,797,258,000	66,451,539,463	100.0	95.2

決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
447,871,000	430,521,965	0.6	96.1	102,926,145	23.9
7,302,600,000	6,967,633,728	10.5	95.4	599,595,958	8.6
32,765,669,000	31,579,735,607	47.5	96.4	1,804,839,533	5.7
4,893,928,000	4,750,677,632	7.2	97.1	213,182,059	4.5
118,450,000	114,918,044	0.2	97.0	100,207,064	87.2
80,680,000	71,404,606	0.1	88.5	19,332,863	27.1
302,007,000	247,196,257	0.4	81.9	4,779,713	1.9
8,346,839,000	7,151,524,764	10.8	85.7	450,818,190	6.3
2,640,235,000	2,557,396,573	3.8	96.9	45,383,893	1.8
6,169,411,000	5,805,183,110	8.7	94.1	779,743,360	13.4
5,532,254,000	5,475,512,644	8.2	99.0	299,218,445	5.5
1,275,517,000	1,275,388,627	1.9	100.0	683,372,395	53.6
64,647,000	-	-	-	-	-
143,340,000	1,009,065	0.0	0.7	106,434,633	
70,083,448,000	66,428,102,622	100.0	94.8	23,436,841	0.0

第 4 表 市税

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	15,487,004,000	16,531,961,853	15,284,954,109	287,467,279	15,572,421,388
個 人	13,763,204,000	14,818,887,185	13,606,581,067	281,935,648	13,888,516,715
法 人	1,723,800,000	1,713,074,668	1,678,373,042	5,531,631	1,683,904,673
固 定 資 産 税	10,957,918,000	11,395,189,661	10,983,354,986	123,331,172	11,106,686,158
固 定 資 産 税	10,534,409,000	10,971,680,761	10,559,846,086	123,331,172	10,683,177,258
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	423,509,000	423,508,900	423,508,900	-	423,508,900
軽 自 動 車 税	76,603,000	86,086,448	75,349,801	2,290,142	77,639,943
市 た ば こ 税	948,084,000	959,898,352	959,898,352	-	959,898,352
都 市 計 画 税	2,332,558,000	2,462,767,382	2,361,354,364	29,678,866	2,391,033,230
合 計	29,802,167,000	31,435,903,696	29,664,911,612	442,767,459	30,107,679,071

収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計	
51.7	100.5	94.2	58,261,583	259,504,624	645,168,477	904,673,101	3,394,219
46.1	100.9	93.7	53,800,548	252,246,824	627,717,317	879,964,141	3,394,219
5.6	97.7	98.3	4,461,035	7,257,800	17,451,160	24,708,960	0
36.9	101.4	97.5	17,867,935	99,173,684	171,650,154	270,823,838	188,270
35.5	101.4	97.4	17,867,935	99,173,684	171,650,154	270,823,838	188,270
1.4	100.0	100.0	0	0	-	0	0
0.3	101.4	90.2	1,013,108	2,249,999	5,224,798	7,474,797	41,400
3.2	101.2	100.0	0	0	-	0	0
7.9	102.5	97.1	4,415,994	23,714,166	43,649,722	67,363,888	45,730
100.0	101.0	95.8	81,558,620	384,642,473	865,693,151	1,250,335,624	3,669,619

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	23 年 度						
	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料		3,995,362,000	5,366,493,568	4,025,642,275 1,666,900	21.7	100.7	75.0
2 一部負担金		4,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金		3,613,052,000	3,863,621,275	3,863,621,275	20.9	106.9	100.0
4 療養給付費等 交付金		945,421,000	913,947,000	913,947,000	4.9	96.7	100.0
5 前期高齢者交付金		4,200,705,000	4,200,705,408	4,200,705,408	22.7	100.0	100.0
6 都支出金		785,972,000	877,195,079	877,195,079	4.7	111.6	100.0
7 共同事業交付金		1,729,316,000	1,731,645,706	1,731,645,706	9.4	100.1	100.0
8 財産収入		1,000	42	42	0.0	4.2	100.0
9 繰入金		2,725,152,000	2,569,293,280	2,569,293,280	13.9	94.3	100.0
10 繰越金		295,155,000	295,154,155	295,154,155	1.6	100.0	100.0
11 諸収入		15,995,000	42,964,311	42,964,311	0.2	268.6	100.0
合 計		18,306,135,000	19,861,019,824	18,520,168,531 1,666,900	100.0	101.2	93.2

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	23 年 度				
	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総務費		251,317,000	222,899,716	1.2	88.7
2 保険給付費		12,353,863,000	12,273,286,039	67.5	99.3
3 後期高齢者等 支援金等		2,426,504,000	2,426,502,442	13.3	100.0
4 前期高齢者等 納付金等		7,187,000	7,186,049	0.0	100.0
5 老人保健拠出金		1,295,000	1,293,837	0.0	99.9
6 介護納付金		1,025,993,000	1,025,992,980	5.6	100.0
7 共同事業拠出金		1,881,726,000	1,881,145,278	10.3	100.0
8 保健事業費		119,579,000	116,122,054	0.6	97.1
9 基金積立金		1,000	42	0.0	4.2
10 公債費		405,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金		235,765,000	235,730,161	1.3	100.0
12 予備費		2,500,000	-	-	-
合 計		18,306,135,000	18,190,158,598	100.0	99.4

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,993,388,000	5,455,281,869	4,024,405,051 5,586,600	23.5	100.6	73.7	1,237,224	0.0
4,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
3,839,449,000	4,077,585,101	4,077,585,101	23.8	106.2	100.0	213,963,826	5.2
692,289,000	687,527,000	687,527,000	4.0	99.3	100.0	226,420,000	32.9
2,859,225,000	2,859,225,790	2,859,225,790	16.7	100.0	100.0	1,341,479,618	46.9
903,246,000	929,888,640	929,888,640	5.4	102.9	100.0	52,693,561	5.7
1,441,162,000	1,441,163,043	1,441,163,043	8.4	100.0	100.0	290,482,663	20.2
1,000	65	65	0.0	6.5	100.0	23	35.4
3,078,277,000	2,939,615,711	2,939,615,711	17.2	95.5	100.0	370,322,431	12.6
147,380,000	147,379,839	147,379,839	0.9	100.0	100.0	147,774,316	100.3
16,687,000	30,665,540	30,665,540	0.2	183.8	100.0	12,298,771	40.1
16,971,108,000	18,568,332,598	17,137,455,780 5,586,600	100.0	100.9	92.3	1,382,712,751	8.1

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
254,659,000	238,035,786	1.4	93.5	15,136,070	6.4
11,871,011,000	11,773,901,829	69.9	99.2	499,384,210	4.2
2,191,130,000	2,191,128,889	13.0	100.0	235,373,553	10.7
3,810,000	3,808,664	0.0	100.0	3,377,385	88.7
23,909,000	23,907,527	0.1	100.0	22,613,690	94.6
919,060,000	919,059,184	5.5	100.0	106,933,796	11.6
1,511,130,000	1,501,895,177	8.9	99.4	379,250,101	25.3
116,792,000	113,209,877	0.7	96.9	2,912,177	2.6
1,000	65	0.0	6.5	23	35.4
405,000	0	0.0	0.0	0	***
77,535,000	77,354,627	0.5	99.8	158,375,534	204.7
1,666,000	-	-	-	-	-
16,971,108,000	16,842,301,625	100.0	99.2	1,347,856,973	8.0

第 6 表 下水道事業特別会計

歳 入

款 別	年 度	23 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	分 担 金 及 び 負 担 金	300,000	95,994,669	1,172,740	0.0	390.9	1.2
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,958,137,000	1,937,388,261	1,910,729,893 4,463	50.4	97.6	98.6
3	国 庫 支 出 金	10,447,000	10,447,000	10,447,000	0.3	100.0	100.0
4	都 支 出 金	522,000	522,000	522,000	0.0	100.0	100.0
5	寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
6	繰 入 金	1,543,000,000	1,543,000,000	1,543,000,000	40.7	100.0	100.0
7	繰 越 金	50,885,000	50,884,040	50,884,040	1.3	100.0	100.0
8	諸 収 入	102,000	447,464	447,464	0.0	438.7	100.0
9	市 債	286,800,000	272,200,000	272,200,000	7.2	94.9	100.0
	合 計	3,850,194,000	3,910,883,434	3,789,403,137 4,463	100.0	98.4	96.9

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	23 年 度			対 予 算 執 行 率
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	
1	下 水 道 費	1,714,268,000	1,643,160,277	43.5	95.9
2	公 債 費	2,132,254,000	2,131,476,988	56.5	100.0
3	予 備 費	3,672,000	-	-	-
	合 計	3,850,194,000	3,774,637,265	100.0	98.0

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
300,000	97,837,029	1,816,150	0.0	605.4	1.9	643,410	35.4
1,856,483,000	1,886,869,678	1,860,606,036 15,927	40.4	100.2	98.6	50,123,857	2.7
235,800,000	235,800,000	235,800,000	5.1	100.0	100.0	225,353,000	95.6
11,790,000	11,790,000	11,790,000	0.3	100.0	100.0	11,268,000	95.6
1,000	88,490	88,490	0.0		100.0	88,490	100.0
1,877,000,000	1,877,000,000	1,877,000,000	40.7	100.0	100.0	334,000,000	17.8
13,614,000	13,613,914	13,613,914	0.3	100.0	100.0	37,270,126	273.8
17,665,000	17,664,647	17,664,647	0.4	100.0	100.0	17,217,183	97.5
606,600,000	592,600,000	592,600,000	12.9	97.7	100.0	320,400,000	54.1
4,619,253,000	4,733,263,758	4,610,979,237 15,927	100.0	99.8	97.4	821,576,100	17.8

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
2,169,761,000	2,115,404,306	46.4	97.5	472,244,029	22.3
2,445,493,000	2,444,690,891	53.6	100.0	313,213,903	12.8
3,999,000	-	-	-	-	-
4,619,253,000	4,560,095,197	100.0	98.7	785,457,932	17.2

第 7 表 中小企業従業員退職金等共済事業

歳 入

年度 款 別	23 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 退 職 金 勘 定	173,788,000	48,164,728	48,164,728	59.9	27.7	100.0
2 業 務 勘 定	510,000	507,420	507,420	0.6	99.5	100.0
3 繰 越 金	31,780,000	31,778,792	31,778,792	39.5	100.0	100.0
合 計	206,078,000	80,450,940	80,450,940	100.0	39.0	100.0

歳 出

年度 款 別	23 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 退 職 金 勘 定	205,488,000	76,400,820	99.5	37.2
2 業 務 勘 定	590,000	415,823	0.5	70.5
合 計	206,078,000	76,816,643	100.0	37.3

特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
225,862,000	194,389,282	194,389,282	71.2	86.1	100.0	146,224,554	75.2
510,000	521,749	521,749	0.2	102.3	100.0	14,329	2.7
78,279,000	78,278,292	78,278,292	28.7	100.0	100.0	46,499,500	59.4
304,651,000	273,189,323	273,189,323	100.0	89.7	100.0	192,738,383	70.6

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
304,104,000	240,931,639	99.8	79.2	164,530,819	68.3
547,000	478,892	0.2	87.5	63,069	13.2
304,651,000	241,410,531	100.0	79.2	164,593,888	68.2

第 8 表 駐車場事業特別会計

歳 入

款 別	年 度	23 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	使 用 料 及 び 手 数 料	137,019,000	135,410,160	135,410,160	78.2	98.8	100.0
2	財 産 収 入	55,000	47,410	47,410	0.0	86.2	100.0
3	繰 入 金	29,234,000	29,234,000	29,234,000	16.9	100.0	100.0
4	繰 越 金	6,933,000	6,932,622	6,932,622	4.0	100.0	100.0
5	諸 収 入	2,000	1,613,737	1,613,737	0.9		100.0
	合 計	173,243,000	173,237,929	173,237,929	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	年 度	23 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	駐 車 場 費	110,898,000	106,521,377	64.0	96.1
2	公 債 費	60,048,000	60,008,238	36.0	99.9
3	予 備 費	2,297,000	-	-	-
	合 計	173,243,000	166,529,615	100.0	96.1

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収 入 済 額 対 前 年 度 比	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	増 減 額	増 減 率
137,019,000	141,517,092	141,517,092	85.8	103.3	100.0	6,106,932	4.3
94,000	78,436	78,436	0.0	83.4	100.0	31,026	39.6
22,000,000	16,700,000	16,700,000	10.1	75.9	100.0	12,534,000	75.1
5,087,000	5,086,292	5,086,292	3.1	100.0	100.0	1,846,330	36.3
2,000	1,589,677	1,589,677	1.0		100.0	24,060	1.5
164,202,000	164,971,497	164,971,497	100.0	100.5	100.0	8,266,432	5.0

(単位 円・%)

22 年 度				支 出 済 額 対 前 年 度 比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
101,868,000	98,030,637	62.0	96.2	8,490,740	8.7
60,048,000	60,008,238	38.0	99.9	0	0.0
2,286,000	-	-	-	-	-
164,202,000	158,038,875	100.0	96.2	8,490,740	5.4

第 9 表 介護保険特別会計

歳 入

年度 款 別	23 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料	1,938,244,000	2,000,389,100	1,925,780,100 1,944,000	17.4	99.3	96.2
2 国 庫 支 出 金	2,328,421,000	2,351,932,680	2,351,932,680	21.3	101.0	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	3,109,185,000	3,103,215,420	3,103,215,420	28.1	99.8	100.0
4 都 支 出 金	1,566,919,000	1,566,918,200	1,566,918,200	14.2	100.0	100.0
5 財 産 収 入	209,000	153,613	153,613	0.0	73.5	100.0
6 繰 入 金	2,135,951,000	2,058,799,527	2,058,799,527	18.7	96.4	100.0
7 繰 越 金	30,952,000	30,951,476	30,951,476	0.3	100.0	100.0
8 諸 収 入	848,000	1,091,148	1,020,308	0.0	120.3	93.5
合 計	11,110,729,000	11,113,451,164	11,038,771,324 1,944,000	100.0	99.3	99.3

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年度 款 別	23 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費	422,294,000	380,331,505	3.5	90.1
2 保 険 給 付 費	10,320,772,000	10,282,239,833	93.4	99.6
3 地 域 支 援 費	303,874,000	293,216,764	2.7	96.5
4 基 金 積 立 金	24,864,000	24,807,898	0.2	99.8
5 公 債 費	3,123,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	33,302,000	32,292,191	0.3	97.0
7 予 備 費	2,500,000	-	-	-
合 計	11,110,729,000	11,012,888,191	100.0	99.1

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
1,922,138,000	1,988,928,800	1,909,834,700 2,512,700	18.7	99.2	95.9	15,945,400	0.8
2,251,698,000	2,133,237,750	2,133,237,750	20.9	94.7	100.0	218,694,930	10.3
2,964,735,000	2,875,183,240	2,875,183,240	28.2	97.0	100.0	228,032,180	7.9
1,458,859,000	1,467,402,875	1,467,402,875	14.4	100.6	100.0	99,515,325	6.8
551,000	315,682	315,682	0.0	57.3	100.0	162,069	51.3
1,874,253,000	1,777,323,000	1,777,323,000	17.4	94.8	100.0	281,476,527	15.8
25,035,000	25,034,702	25,034,702	0.2	100.0	100.0	5,916,774	23.6
739,000	2,258,385	1,886,149	0.0	255.2	83.5	865,841	45.9
10,498,008,000	10,269,684,434	10,190,218,098 2,512,700	100.0	97.0	99.2	848,553,226	8.3

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
405,954,000	377,636,462	3.7	93.0	2,695,043	0.7
9,741,403,000	9,448,692,514	93.0	97.0	833,547,319	8.8
290,783,000	279,897,022	2.8	96.3	13,319,742	4.8
14,083,000	13,847,682	0.1	98.3	10,960,216	79.1
2,994,000	0	0.0	0.0	0	0.0
40,291,000	39,192,942	0.4	97.3	6,900,751	17.6
2,500,000	-	-	-	-	-
10,498,008,000	10,159,266,622	100.0	96.8	853,621,569	8.4

第 10 表 保谷駅南口地区第一種市街地

歳 入

年度 款 別	23 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国 庫 支 出 金	12,540,000	12,540,000	12,540,000	0.9	100.0	100.0
2 都 支 出 金	2,565,000	2,565,000	2,565,000	0.2	100.0	100.0
3 財 産 収 入	76,381,000	75,177,473	65,282,514	4.7	85.5	86.8
4 繰 入 金	885,894,000	838,729,383	838,729,383	60.8	94.7	100.0
5 繰 越 金	34,828,000	34,827,297	34,827,297	2.5	100.0	100.0
6 諸 収 入	1,000	1,527,084	1,527,084	0.1		100.0
7 市 債	425,000,000	425,000,000	425,000,000	30.8	100.0	100.0
合 計	1,437,209,000	1,390,366,237	1,380,471,278	100.0	96.1	99.3

歳 出

年度 款 別	23 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 再 開 発 費	1,300,566,000	1,253,145,922	90.8	96.4
2 公 債 費	127,644,000	127,325,356	9.2	99.8
3 予 備 費	8,999,000	-	-	-
合 計	1,437,209,000	1,380,471,278	100.0	96.1

再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
357,355,000	357,355,000	357,355,000	17.3	100.0	100.0	344,815,000	96.5
282,968,000	282,968,000	282,968,000	13.7	100.0	100.0	280,403,000	99.1
949,696,000	845,696,415	845,696,415	41.0	89.0	100.0	780,413,901	92.3
271,928,000	260,000,000	260,000,000	12.6	95.6	100.0	578,729,383	222.6
203,306,000	203,305,811	203,305,811	9.9	100.0	100.0	168,478,514	82.9
1,000	1,587,347	1,587,347	0.1		100.0	60,263	3.8
166,300,000	111,000,000	111,000,000	5.4	66.7	100.0	314,000,000	282.9
2,231,554,000	2,061,912,573	2,061,912,573	100.0	92.4	100.0	681,441,295	33.0

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
2,181,125,000	1,989,259,075	98.1	91.2	736,113,153	37.0
38,027,000	37,826,201	1.9	99.5	89,499,155	236.6
12,402,000	-	-	-	-	-
2,231,554,000	2,027,085,276	100.0	90.8	646,613,998	31.9

第11表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

年 度 款 別		23 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,607,069,000	1,645,153,400	1,635,478,100 1,254,000	47.5	101.7	99.3
2	繰 入 金	1,642,785,000	1,642,785,000	1,642,785,000	47.7	100.0	100.0
3	繰 越 金	49,595,000	49,594,283	49,594,283	1.4	100.0	100.0
4	諸 収 入	126,657,000	118,869,913	118,869,913	3.4	93.9	100.0
合 計		3,426,106,000	3,456,402,596	3,446,727,296 1,254,000	100.0	100.6	99.7

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度 款 別		23 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	17,240,000	15,042,353	0.4	87.3
2	保 険 給 付 費	51,000,000	47,900,000	1.4	93.9
3	広 域 連 合 納 付 金	3,244,948,000	3,238,456,791	95.2	99.8
4	保 健 事 業 費	57,325,000	51,940,924	1.5	90.6
5	諸 支 出 金	50,593,000	48,504,683	1.4	95.9
6	予 備 費	5,000,000	-	-	-
合 計		3,426,106,000	3,401,844,751	100.0	99.3

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

22 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
1,552,653,000	1,593,971,100	1,584,879,100 1,485,400	46.9	102.0	99.3	50,599,000	3.2
1,598,566,000	1,598,566,000	1,598,566,000	47.3	100.0	100.0	44,219,000	2.8
85,042,000	85,041,916	85,041,916	2.5	100.0	100.0	35,447,633	41.7
128,132,000	110,086,207	110,086,207	3.3	85.9	100.0	8,783,706	8.0
3,364,393,000	3,387,665,223	3,378,573,223 1,485,400	100.0	100.4	99.7	68,154,073	2.0

(単位 円・%)

22 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
28,187,000	26,893,788	0.8	95.4	11,851,435	44.1
51,000,000	46,100,000	1.4	90.4	1,800,000	3.9
3,129,052,000	3,118,367,163	93.7	99.7	120,089,628	3.9
61,123,000	48,049,473	1.4	78.6	3,891,451	8.1
90,031,000	89,568,516	2.7	99.5	41,063,833	45.8
5,000,000	-	-	-	-	-
3,364,393,000	3,328,978,940	100.0	98.9	72,865,811	2.2

